

2021年度中間期 決算説明会資料

(2021.4.1 – 2021.9.30)

Investor Relations 2021

I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

損益の概況

高水準のコア業務粗利益を主因として、各利益段階において増益となり、引き続き高水準の利益を確保

〔単体決算（単位：百万円）〕	2021年度			2020年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益	41,883	+2,065	+5.19%	39,818
資金利益	36,891	+2,082		34,809
役務取引等利益	3,256	+231		3,025
うち預り資産収益	834	+149		685
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,735	△248		1,983
経費（△）	24,303	△596	△2.39%	24,899
人件費	12,933	+70		12,863
物件費	10,203	△172		10,375
税金	1,166	△494		1,660
コア業務純益	17,579	+2,660	+17.83%	14,919
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	17,030	+2,919	+20.69%	14,111
信用コスト（△）①+②-③	3,576	+2,143		1,433
一般貸倒引当金繰入額①	495	+103		392
不良債権処理額②	3,335	+2,104		1,231
償却債権取立益③	253	+63		190
有価証券関係損益	3,984	△922		4,906
国債等債券関係損益	171	△3,597		3,768
株式等関係損益	3,812	+2,674		1,138
その他の臨時損益	1,788	+703		1,085
経常利益	19,775	+297	+1.52%	19,478
特別損益	△65	+155		△220
税引前中間純利益	19,709	+452		19,257
中間純利益	14,002	+363	+2.66%	13,639
経常収益	60,342	+6,567	+12.21%	53,775
業務純益	17,256	△1,039	△5.68%	18,295

■ コア業務粗利益 前年同期比 +2,065百万円

外貨有価証券の増強やファンド分配金等の増加による有価証券運用益の増加により、資金利益が増加

■ 経費（△） 前年同期比 △596百万円

業務効率化や経費縮減に向けた取組みにより物件費が減少した他、消費税の減少により税金が減少

■ 信用コスト（△） 前年同期比 +2,143百万円

倒産・ランクダウンが増加し、不良債権処理額が増加

■ 有価証券関係損益 前年同期比 △922百万円

政策株式の売却を進め株式等関係損益が増加した一方、債券ポートフォリオのリバランスにより、国債等債券関係損益が減少

■ 中間純利益 前年同期比 +363百万円

2021年度中間期 コア業務粗利益 増減要因

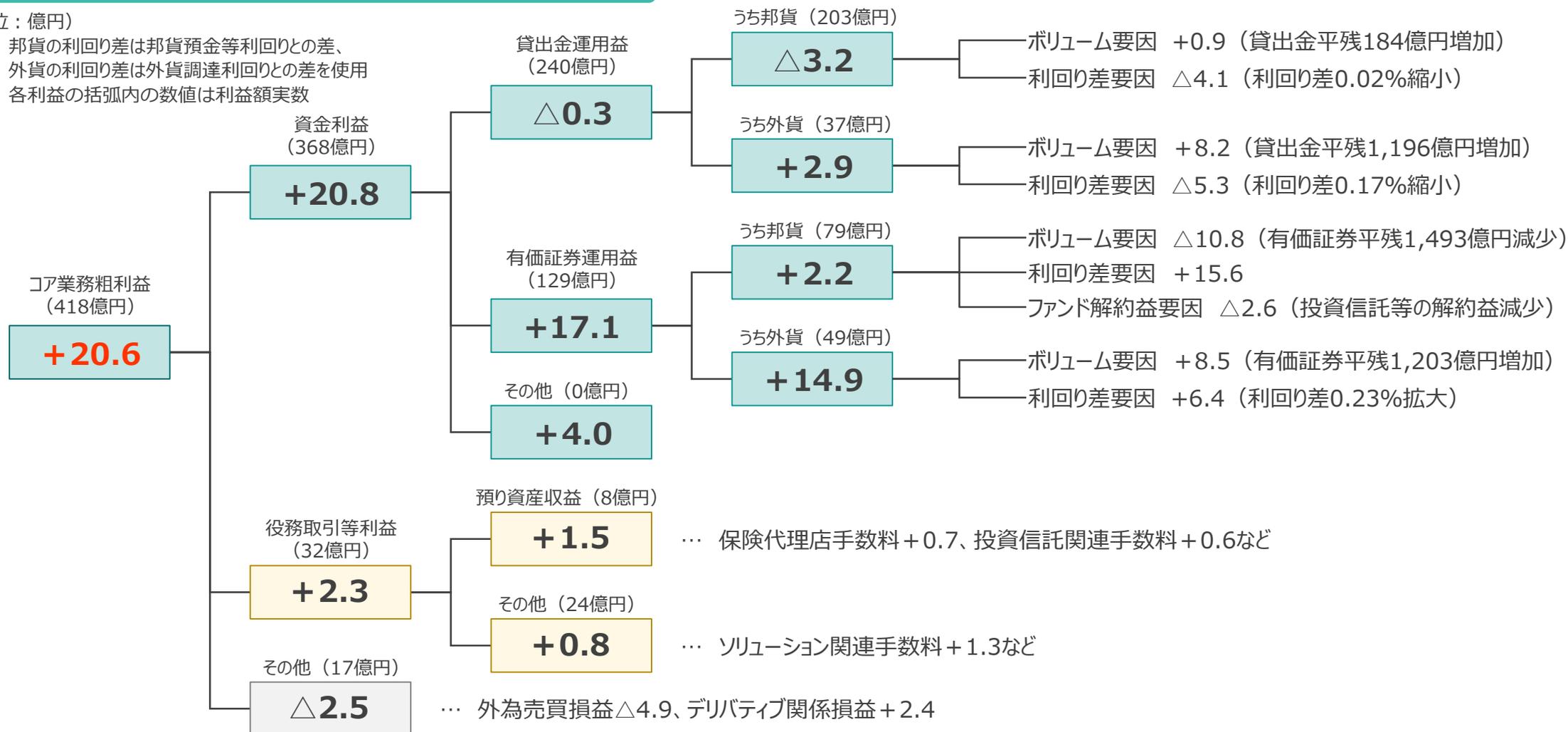
コア業務粗利益 増減要因

有価証券運用益の増加を主因として、コア業務粗利益は高水準の利益を確保

前年同期比（2021年度中間期 – 2020年度中間期）

(単位：億円)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用
各利益の括弧内の数値は利益額実数



預金等

預金等は 前年同期比 +6.8%の増加

[預金等地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	47,669	49,907	+2,238	+4.7%
四国（除く愛媛県）	2,556	2,914	+358	+14.0%
九州	1,715	1,851	+136	+7.9%
中国	2,829	2,857	+28	+1.0%
近畿	1,675	1,934	+259	+15.5%
東京・名古屋	4,186	4,968	+782	+18.7%
海外等	1,213	1,595	+382	+31.5%
合計	61,846	66,030	+4,184	+6.8%

預り資産

預り資産残高は 前年同期比 +4.5%の増加

[預り資産残高推移]

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,745	6,002	+257	+4.5%
当行本体残高	3,478	3,539	+61	+1.8%
四国アライアンス証券残高	2,266	2,463	+197	+8.7%
グループ預り資産販売額	548	751	+203	+37.0%
当行本体販売額	209	304	+95	+45.5%
四国アライアンス証券販売額	338	447	+109	+32.2%

貸出金

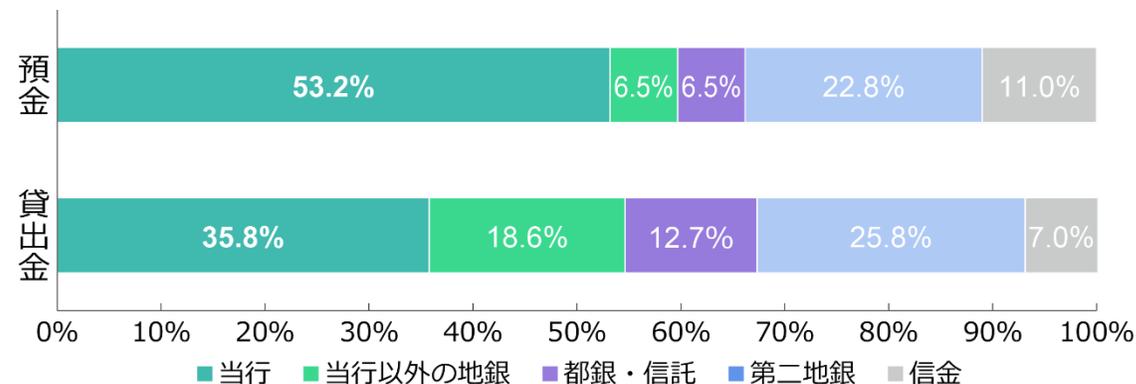
貸出金は 前年同期比 +1.7%の増加

[貸出金地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	24,651	24,964	+313	+1.3%
四国（除く愛媛県）	3,262	3,401	+139	+4.3%
九州	3,109	3,186	+77	+2.5%
中国	4,587	4,835	+248	+5.4%
近畿	3,872	3,882	+10	+0.3%
東京・名古屋	6,490	6,209	△281	△4.3%
市場営業室	1,164	1,126	△38	△3.3%
国内店合計	47,140	47,605	+465	+1.0%
海外等	1,605	1,985	+380	+23.7%
合計	48,745	49,591	+846	+1.7%

[2021年9月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



信用コスト

[要因別信用コスト推移]

(単位：億円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	8	58	32	69	14	125	35	+21
一般貸倒引当金繰入額	△5	2	6	4	3	91	4	+1
不良債権処理額	17	61	28	71	12	39	33	+21
倒産	5	10	8	13	3	5	14	+11
ランクダウン等	23	69	36	81	26	62	34	+8
ランクアップ・回収	△11	△18	△16	△22	△17	△28	△15	+2
償却債権取立益 (△)	2	5	2	7	1	6	2	+1
与信費用比率 (※)	0.04%	0.13%	0.14%	0.15%	0.06%	0.26%	0.14%	+0.08P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

倒産・ランクダウン等の増加により、信用コストは
前年同期比 **+21億円** の増加

開示不良債権比率

[金融再生法開示不良債権額・比率推移]

(単位：億円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
			中間期		中間期		中間期	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	65	31	36	18	△13		
危険債権	466	532	545	528	579	+34		
要管理債権	186	180	180	168	239	+59		
開示不良債権合計	713	777	757	733	837	+80		
開示不良債権比率	1.48%	1.55%	1.47%	1.39%	1.60%	+0.13P		

不良債権比率は上昇したものの、倒産・ランク
ダウンの影響は限定的であり、**1.60%** と
引き続き低水準を確保

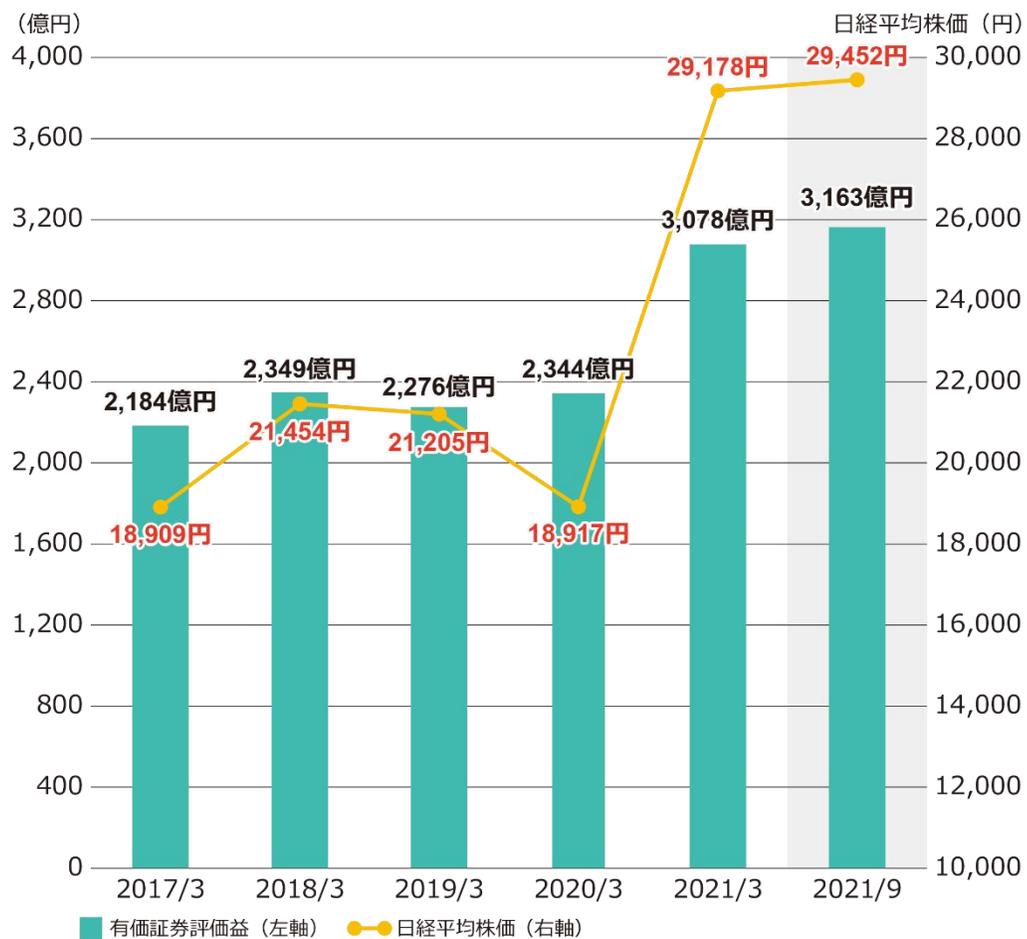
有価証券評価益



3,163億円

✓ 引き続き、地銀トップクラスの水準を維持

[有価証券評価益（単体）]



（注）金銭の信託に係る評価損益を除く

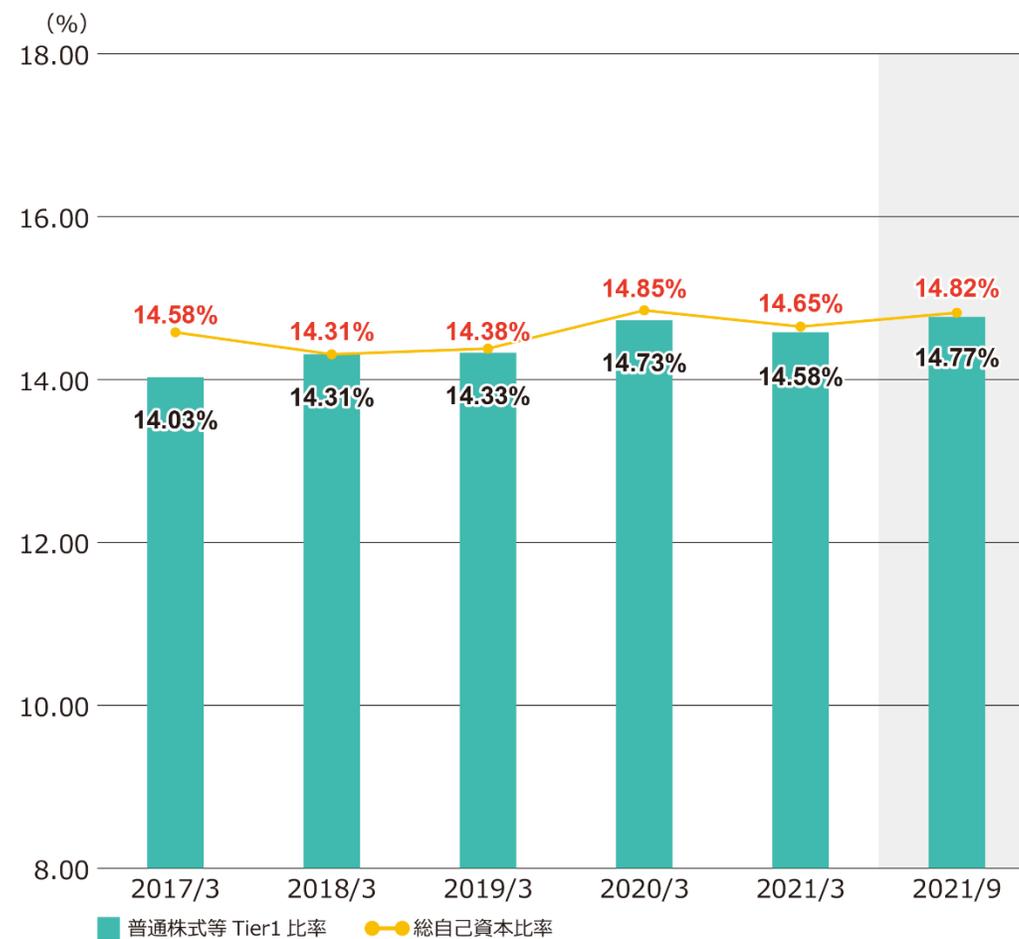
連結総自己資本比率



14.82%

✓ 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保

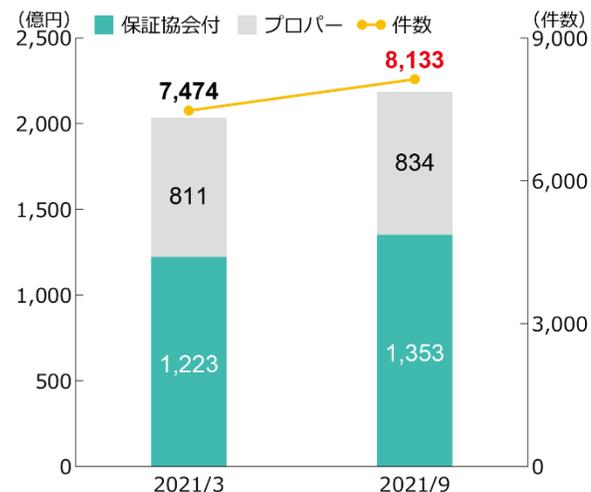
[連結総自己資本比率]



お客様の資金繰り支援の継続

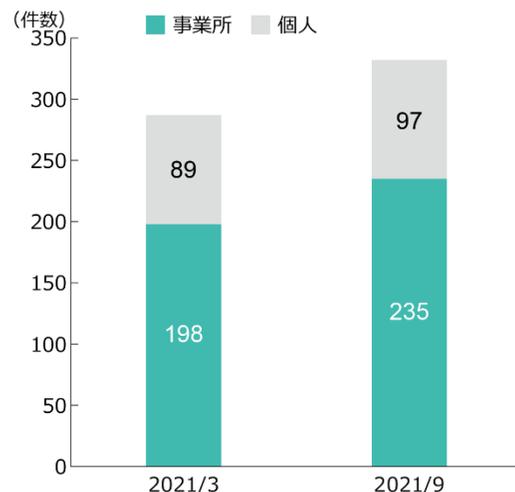
コロナ関連融資

■ 融資金額（累計） **約2,200億円**



条件変更

■ 条件変更先数（累計） **約330先**



「新型コロナウイルス対策支援チーム」によるサポート

主な支援手法

- ・ビジネスマッチング
- ・ICTコンサルティング
- ・事業承継、M&A
- ・ファイナンス
- ・一次産業支援
- ・人材紹介
- ・ものづくり支援
- ・海外支援事業
- ・地元商品応援サイト

取組み事例

- 商談会の中止や販売減少により販路開拓を模索しているお客さまに対し、各種アライアンスなどのネットワークを活用して販路開拓を支援
- 在宅勤務の導入を検討しているお客さまに対し、ICTコンサルティングを活用してテレワーク環境を整備

実績（'21/9末時点）

対応中	50件
対応済	457件
合計	507件

**組織横断的にチームを組み
様々な経営課題を
幅広くサポート**

コロナ禍における当行の対応

地域 お客さま

■ 資金繰り資金をはじめとしたビジネスサポート

→ コロナ関連融資、条件変更対応、コロナ対策支援チーム

■ 非対面チャネルの拡充

→ 「HOME」「SAFETY」「AGENT」等のアプリリリース
→ デビットカード等の新たなキャッシュレスサービスの提供

■ お客さまと行員の感染予防徹底

→ 窓口営業時間の短縮（11:30～12:30の昼休業導入）
→ 減員シフト、テレワーク、移動・会食制限等

行員

■ リモート環境の整備

→ Web会議システム更改（ZOOM）、iPadの全店配付

■ 新型コロナウイルスワクチンの職域接種開始

→ 2021年8月末より、職域接種を開始

財務面

■ コロナ対応引当金の計上

→ 2020年度決算においてコロナ引当金**87億円**を計上
→ 予防的に引当を計上し、将来の景気悪化局面に活用することで、景気変動・新型コロナウイルスの動向に左右されにくい安定的な利益確保に寄与

I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

- ✓ 足元において、計画を上回る利益水準を確保しており、計数計画は順調に進捗
- ✓ 引き続き厳しい経営環境が想定されるが、中計戦略の着実な履行を通じて、収益性・生産性の維持向上を図り、計数計画の達成を志向

[主要計数計画]

項目	2020年度 実績	2021年度 見込	2023年度 目標
連結コア業務粗利益	866億円	863億円	860億円
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円	210億円	230億円
連結ROE（株主資本ベース）	3.82%	4.35%	4.0%以上
連結コアOHR	60.19%	59.69%	60.0%程度
連結普通株式等Tier1比率	14.58%	14.39%	15.0%程度

預金等

》 中計3年間で約5,000億円の増加を図り、**2023年度平均残高6兆6,850億円**を計画

[預金等平残・預り資産残高計画]

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		見込み	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	61,846	66,150	+4,304	65,800	△350	66,850	+1,050	+5,004
うち個人預金	36,583	38,090	+1,507	38,270	+180	38,760	+490	+2,177
グループ預り資産残高	5,935	6,020	+85	6,260	+240	6,570	+310	+635
うち本体預り資産残高	3,483	3,520	+37	3,590	+70	3,720	+130	+237
うち四国アライアンス証券残高	2,452	2,500	+48	2,670	+170	2,850	+180	+398

貸出金

》 中計3年間で約3,950億円の増加を図り、**2023年度平均残高5兆2,900億円**を計画

[貸出金平残計画（シンガポール支店含む）]

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		見込み	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	48,944	50,000	+1,056	51,550	+1,550	52,900	+1,350	+3,956
事業性貸出金	32,468	33,100	+632	33,650	+550	34,330	+680	+1,862
うち愛媛県内	14,386	14,870	+484	15,280	+410	15,380	+100	+994
個人向け貸出金	11,307	11,590	+283	12,240	+650	12,810	+570	+1,503
公共向け貸出金	2,322	2,120	△202	2,140	+20	2,110	△30	△212
市場営業室	1,163	1,160	△3	1,170	+10	1,170	+0	+7
シンガポール支店	1,682	2,030	+348	2,350	+320	2,480	+130	+798

I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

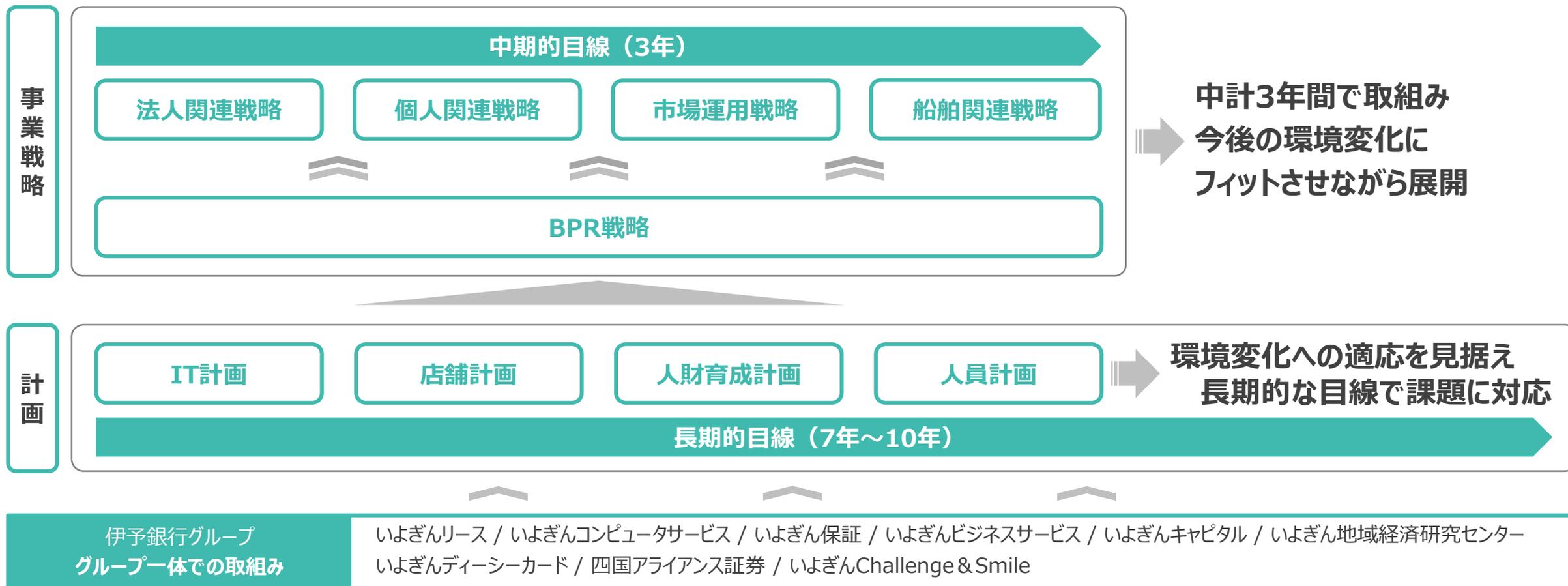
II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

長期ビジョンの実現に向けた「事業戦略」と「計画」

- ✓ 長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向け、5つの事業戦略と4つの計画を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、地域やお客さまとの信頼関係の強化に努め、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む。

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現



長期ビジョンの実現に向けた「事業戦略」と「計画」

- ✓ 長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向け、**5つの事業戦略**と**4つの計画**を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、地域やお客さまとの信頼関係の強化に努め、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む。

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現

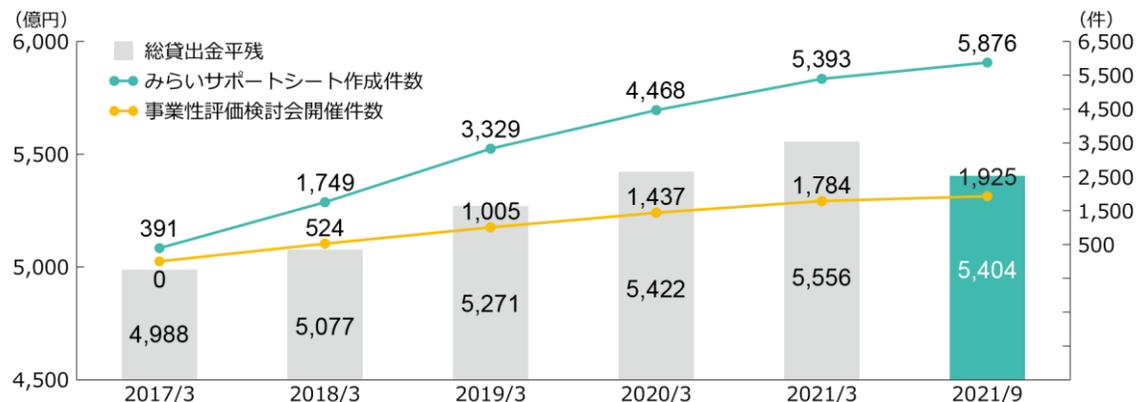


コンサルティング営業の展開

外部環境の変化、ウィズ・アフターコロナを見据え、お客さまの「ありたい姿」に向けた課題解決をサポート

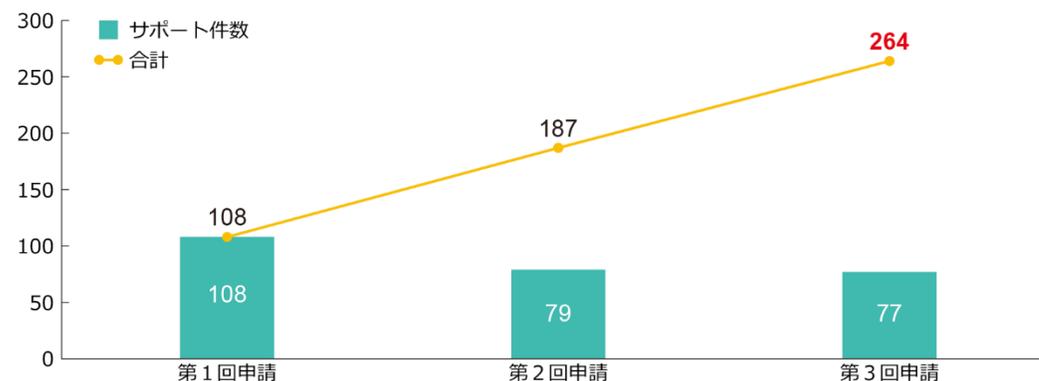
事業性評価による経営課題の共有と最適な価値提供

- 「みらいサポートシート」、「事業性評価検討会」を活用し、経営課題の解決をサポート



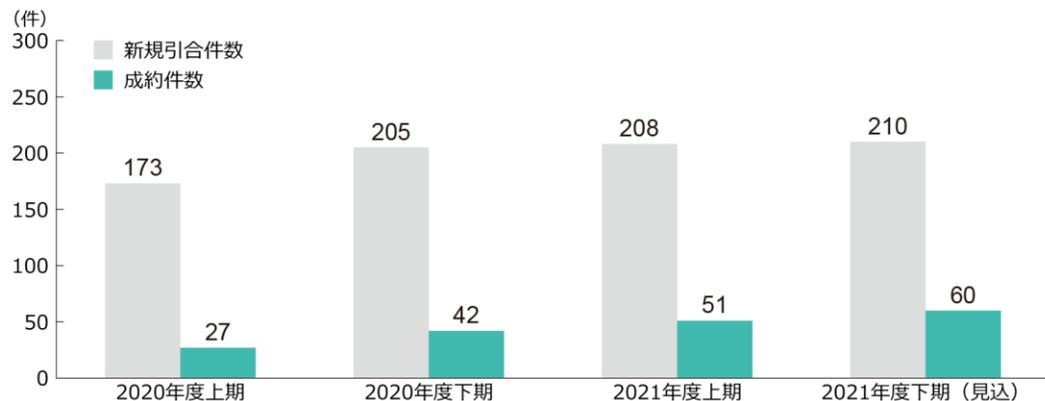
事業再構築補助金サポートの開始

- 2021年3月の第1回公募開始以来、第3回までの**累計264件**と、事業再構築に取り組むお客さまの新事業創出をサポート



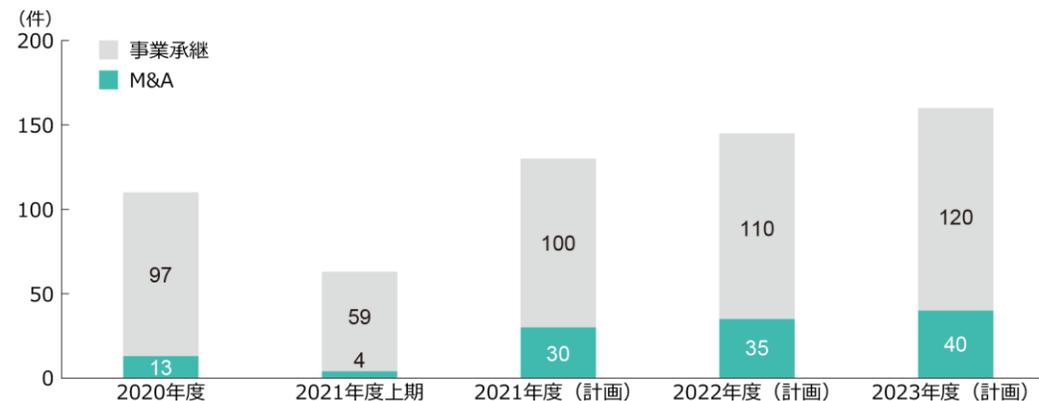
人材紹介業務

- 2020年4月の業務開始以来、**累計引合い件数586件／成約120件**
- 2021年10月より求職業務（両手型）を開始し、非常勤人材の活用推進にも注力



M&A／事業承継

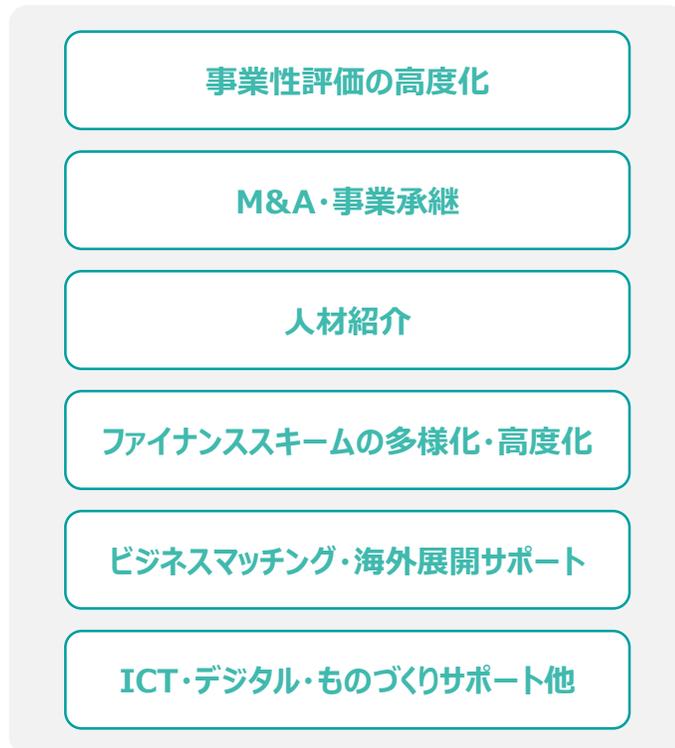
- 新型コロナウイルスの影響もあり、M&Aは計画比未達であるが、事業承継については、富裕層向けの相続支援が増加するなど、計画どおりに推移



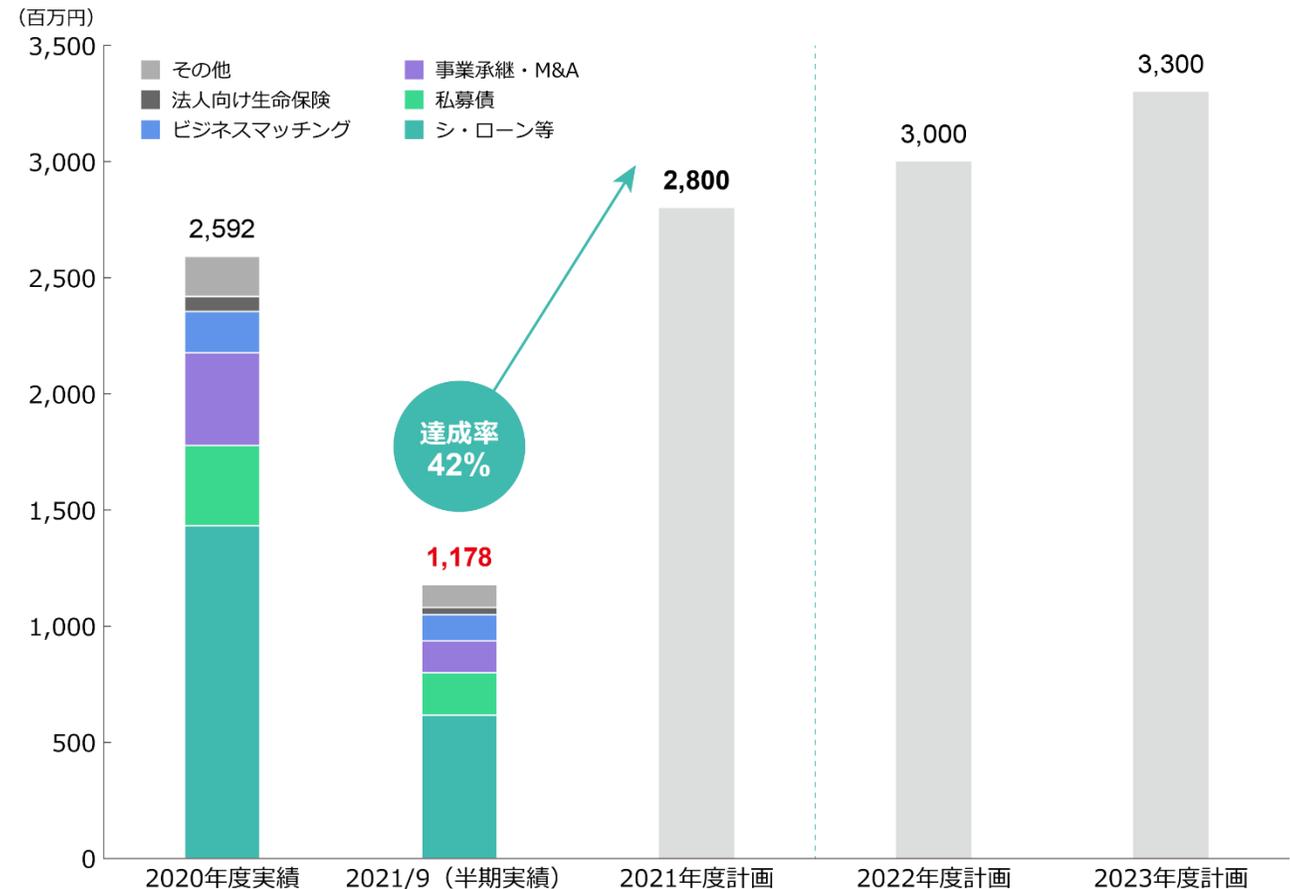
コンサルティング機能の拡充によるフィービジネスの拡大

》 長期化するコロナ禍の影響もあり、2021年度上期は**年間計画に対し、達成率42%の状況**

- 新型コロナウイルスや気候変動対策等、お客さまを取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、**コンサルティング機能を充実**させ、計画達成を目指す。



[コンサルティング収益の実績・計画]



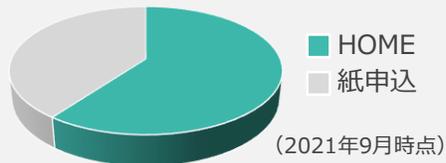
「DHDサービス」～お客さまの人生に寄り添う真の『AGENT（代理人）を目指す』～



スマホでできるマイホーム計画

HOME

- 住宅ローン全体の約60%がHOMEにシフト



- 必要書類半減 (お客さま負担軽減+BPR)
- 「HOME HOUSE BUILDER」の推進 → 2021年9月末時点の契約数: **151拠点**

手のひらの銀行

AGENT

- 2021年6月リリース
- 店舗に並ぶ重要チャネル
- ビデオ通話で銀行手続きが可能
- 残高や資産推移をグラフで確認



いろんな将来を描けるシミュレーションツール

LIFE PALETTE (2021/10 リリース)

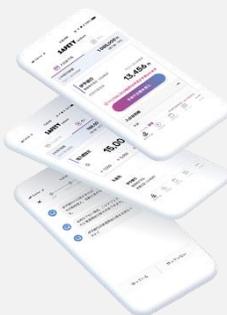
- ライフプランシミュレーション → 幅広い顧客層にアプローチし、ニーズ喚起
- ニーズに応じて対面サービス (相談窓口) に誘導



不足額を教えてくれる新しいカードローン

SAFETY

- アプリダウンロード件数は順調に増加中



- UI/UX改善 → 途中離脱低下・契約率向上
- 増枠機能 → 契約者の約15%が増枠実施

伊予銀行Visaデビット

(2021/10 リリース) 安心・安全なキャッシュレス決済サービスの提供

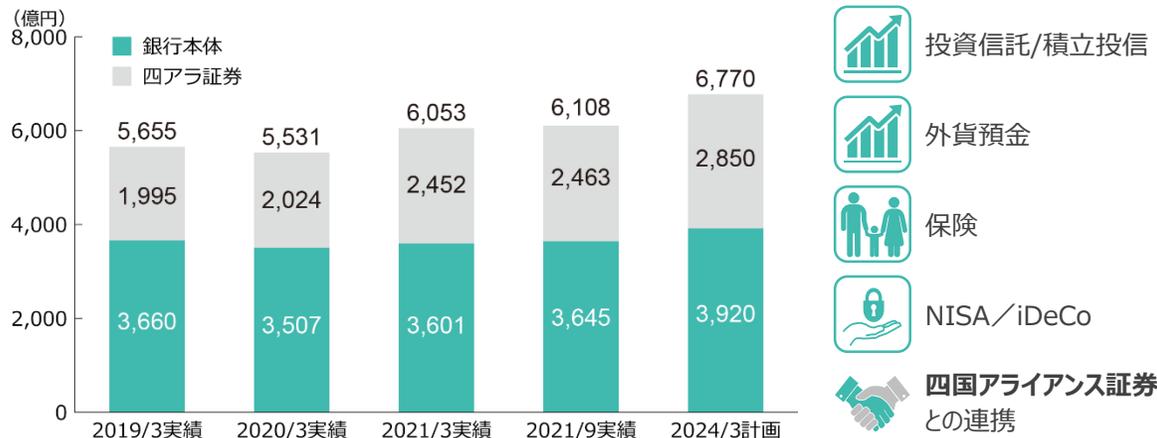
- 即時払い決済 → 財布・現金感覚で利用可能
- 「AGENT」アプリで簡単に利用明細を確認
- 12歳から申込可能
- Visaのタッチ決済対応



「ふやす・ためる」ニーズをグループ一体でサポート

■ ライフイベントに寄り添い、課題やニーズに合わせてお客さまの資産形成をサポート

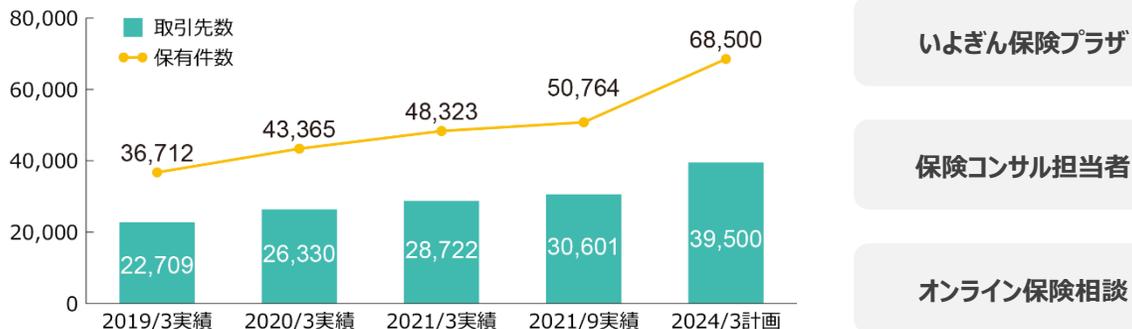
グループ預り資産残高推移



「そなえる」ニーズにあらゆるチャネルで対応

■ 様々なチャネルで、お客さまの「そなえる」ニーズに応える体制を構築

平準払保険（取引先数・保有件数）推移



「のこす・まもる」ニーズに応える体制づくり

■ 相続・介護・認知症ニーズの高まりに応えるため、生前の対策から相続発生後の支援までをワンストップで対応できる相談窓口として「ウェルスアドバイザー」を本部に配置

ウェルスアドバイザーによるコンサルティング

相続シミュレーションによるニーズ把握

生前対策の支援メニュー

税対策

- 事業承継コンサル
- 不動産法人化
- 一時払保険（生前贈与・納税準備資金）

財産管理・遺産分割

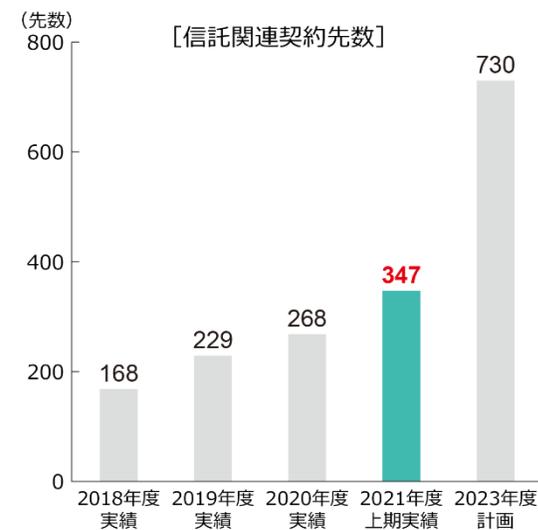
- 家族信託
- まごころレター
- 遺言信託
- 遺言書作成支援

相続発生後の支援メニュー

申告・遺産整理

- 相続税申告支援 ⇒ 提携税理士の紹介
- 遺産整理（財産調査・遺産分割協議）

ニーズに応じたあらゆる対策を
ワンストップで提供



当行が海事クラスターの一員として果たすべき役割

海運・造船 ⇒ 重要な地場産業

- 国内船主の外航船保有隻数 (2020年9月時点)
- 全国の新造船竣工量 (2019年)



(注) 株式会社いぎん地域経済研究センター (IRC) 推計、全国順位はオペレーター保有船を除いた場合

船主を取り巻く環境 ~ 状況は大きく変化 ~

■ 鋼材値上げなどで新造船価は上昇

世界的な鋼材需要の高まりから、造船用厚板は高値基調。その他関連資機材も値上がりで新造船価は大幅上昇。船主ビジネスでは投資判断が難しい状況へ。

■ 待たなしの環境対応

国際海運は2050年までに総排出量50%削減の目標を採択。新燃料対応船等への投資が必要に。

[IMOの「GHG削減戦略」]



(注) IMO (国際海事機関)
(注) GHG (温室効果ガス)

2030年目標達成に向け、2023年から新たな短期対策 (既存船を規制) が開始される

当行が提供するソリューション

造船・海運業に関する リスクコンサルティング力の向上

海事産業のより適切な事業性評価に向け
行内横断的な取組みへ深化

海事産業全般に関する 調査・分析力の向上

東京と今治を軸にした海事クラスターとの
広範な連携により、業界の理解と課題解決
に向けた取組みを実現

多様な資金調達手段の提供

高額船に対し、TSUBASAアライアンス等の
枠組みによるシンジケートローンを実施

国内外の海事産業をつなぐ 活動の充実

備船や売船などのビジネス機会に
当行独自の新たな価値提供を目指す

具体的な取組み内容・事例

造船・海運業に関するリスクコンサルティング力向上の取組み

- 東京デスク → 在京オペレーター、造船所、船用機器メーカー、船舶管理会社、ブローカー、公的機関等の幅広い企業や団体と面談、最新情報を地元へ還元
- 市況分析データ等の積極的な提供、当行データに基づく案件評価等、お客さまの課題解決や新たなビジネス機会の創出へ貢献

多様な資金調達手段の提供

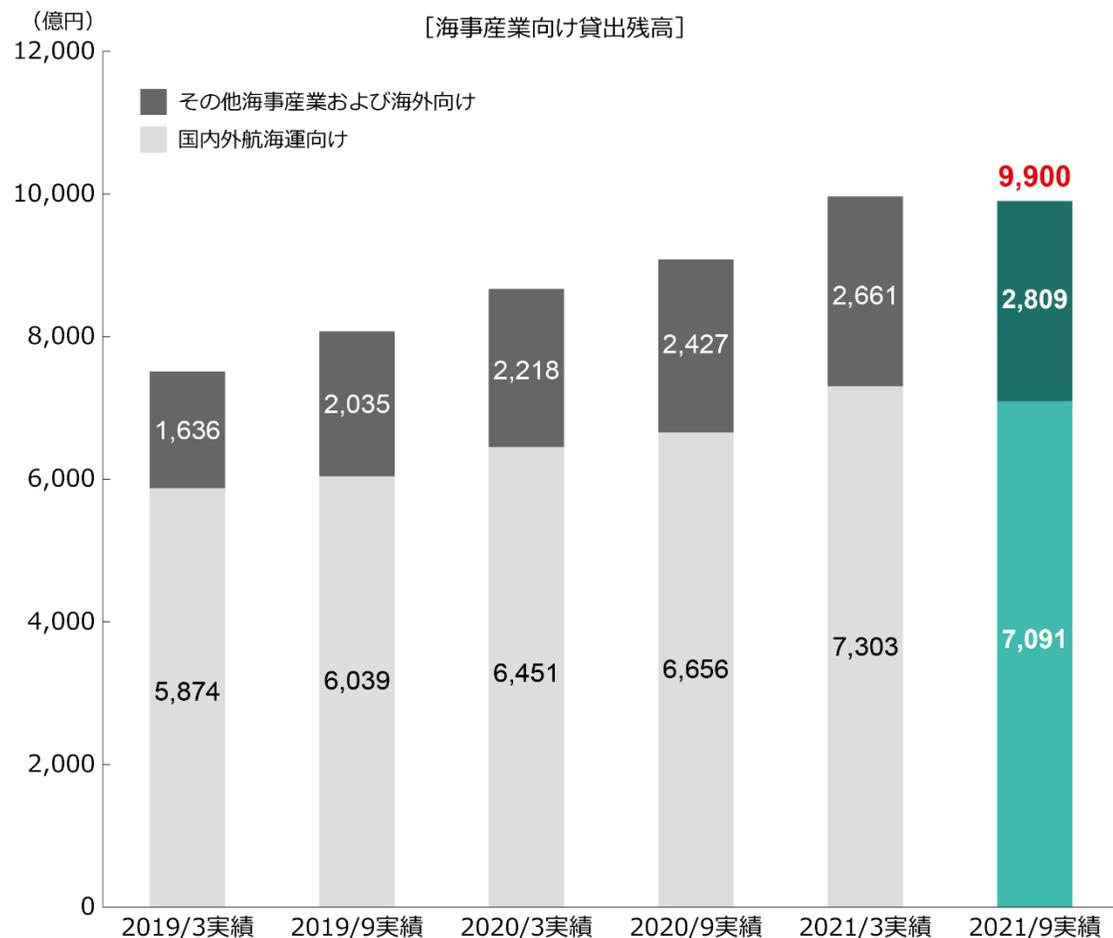
- サステナビリティリンクローンへの取組み (海外船社H社さま向け)
- トランジションローンへの取組み (商船三井さま向け)
- 国内船主さま向けシンジケートローンの組成

海事産業向け貸出残高



9,900億円

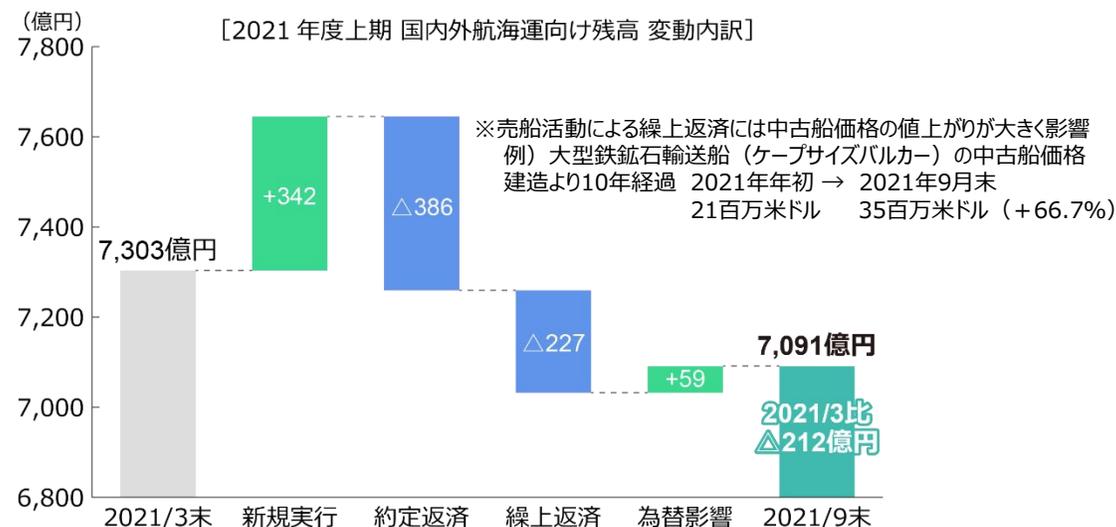
✓ 引き続き、お客さまにとっての最適な投資をサポート



セグメント別残高推移の状況

国内外航海運向け

- 商談再開、ドライバルク・コンテナ船市況の回復により売船活動が活発化
- 繰上返済の増加により残高は減少
- 建造船価の高騰により発注が厳しい状況は引き続き変わらず



その他海事産業向け

- 主に造船所・舶用機器向けのコロナ融資、日本財団無利子融資（造船関係事業基盤強化資金）の取組みにより貸出金は増加

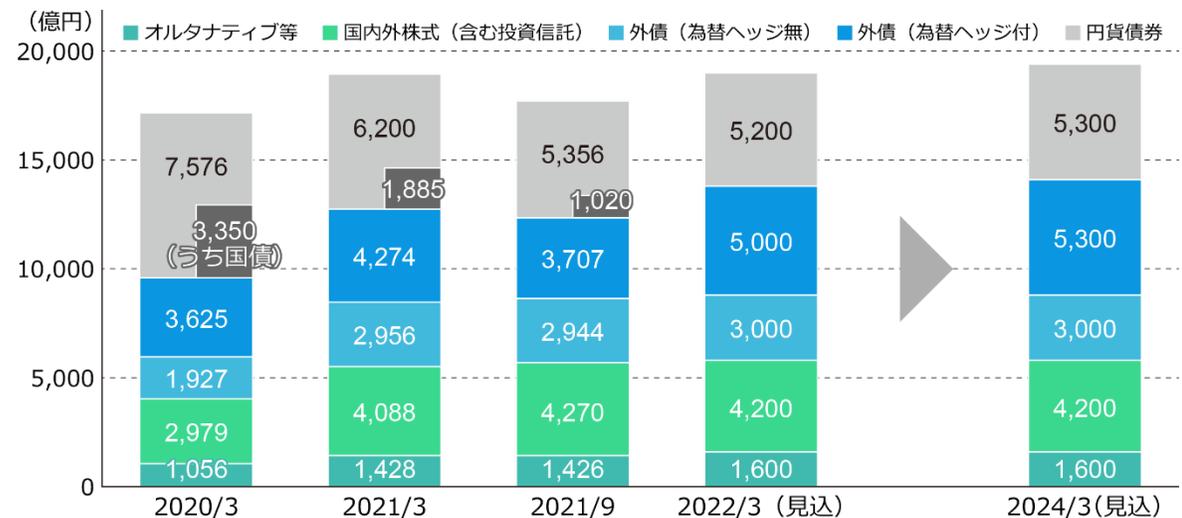
海外事業所向け

- コロナ禍での営業活動制限の中でも安定的に成長

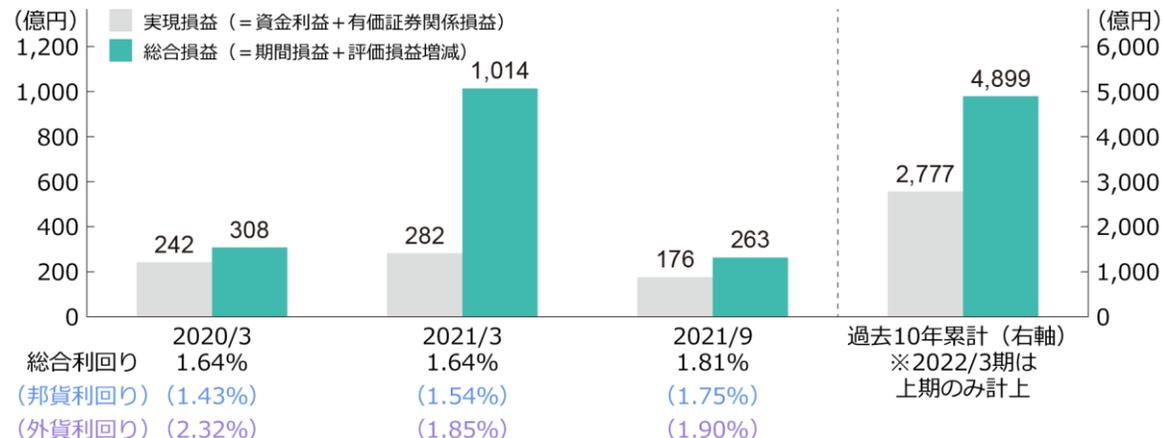
各リスクカテゴリー別の投資方針

(リスクカテゴリー)	(方向性)	(投資方針)
円貨債券	現状維持	◎株式に対する逆相関の資産として、外貨債券（為替ヘッジ付）を含めた債券ユニットとして残高を維持。 ◎外貨債券（為替ヘッジ付）については、金利上昇を見越して一時的に残高を圧縮。今後、金利上昇を捉えて残高を復元する方針。
外貨債券（為替ヘッジ付）		
外貨債券（為替ヘッジ無）	現状維持	◎安定したキャリー収益の獲得を目的に一定の残高を維持しつつ、局面に応じた残高調整や戦略的なリバランスを実施。
国内外株式（含む投資信託）	削減方針	◎政策保有目的の株式は、保有の必要性が認められない株式について売却。また、純投資目的として、中長期的な視野で成長の期待できる株式に投資。
オルタナティブ等	現状維持	◎安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

リスクカテゴリーごとの有価証券時価残高の推移



有価証券パフォーマンスの推移

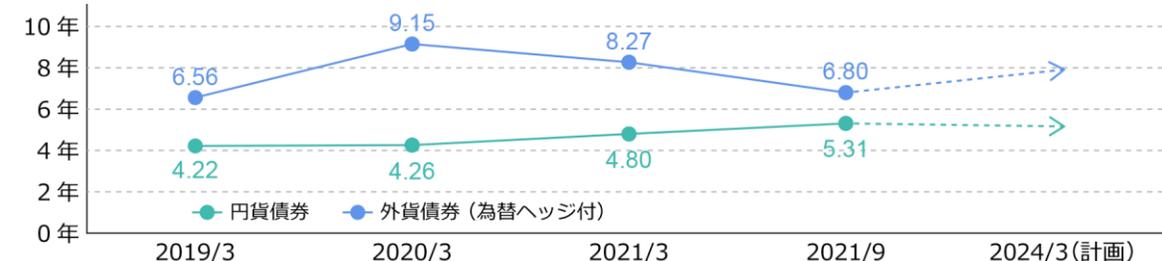


ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

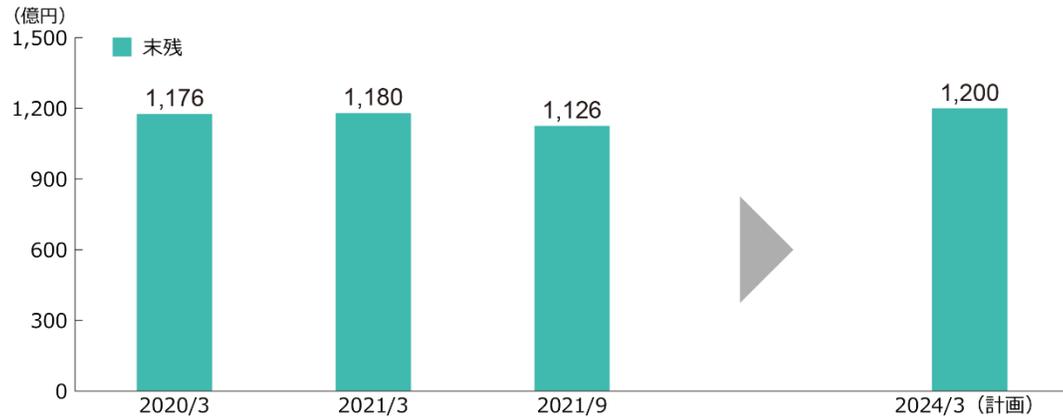
■ポートフォリオのリスク感応度 (2021年9月末時点)

◎円債ポート	10 B P V	28億円
◎外債（ヘッジ付）ポート	10 B P V	26億円
◎外債（ヘッジ無）ポート	10 B P V	24億円 / 為替ポート 為替10円 V 263億円
◎株式ポート	日経平均	1,000円 V 107億円

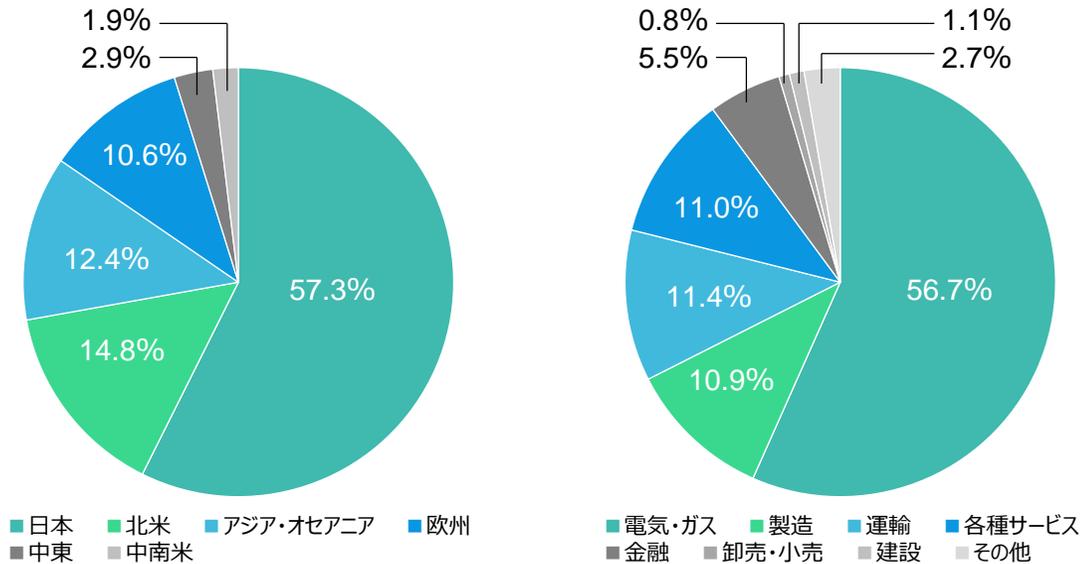
■デュレーションの推移



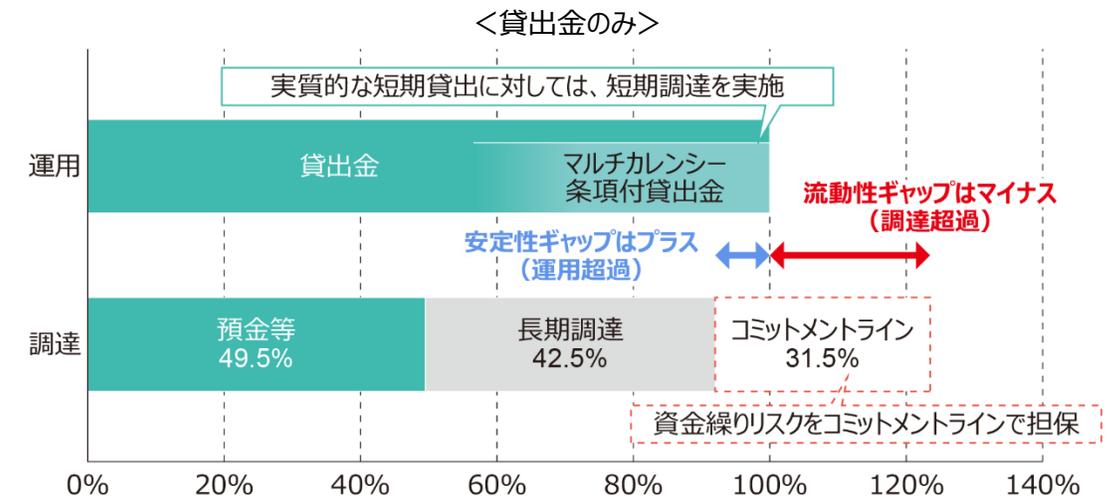
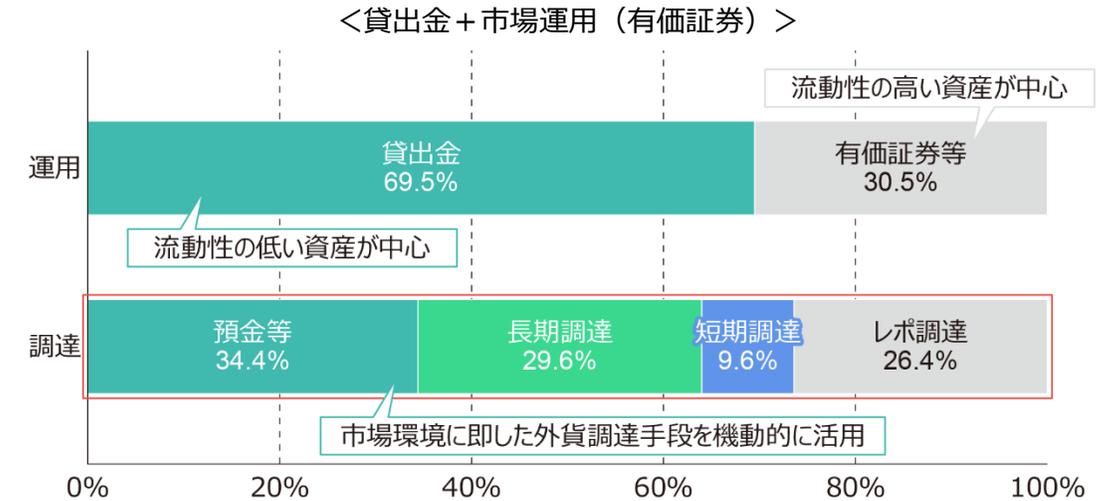
貸出金残高計画 [市場営業室]



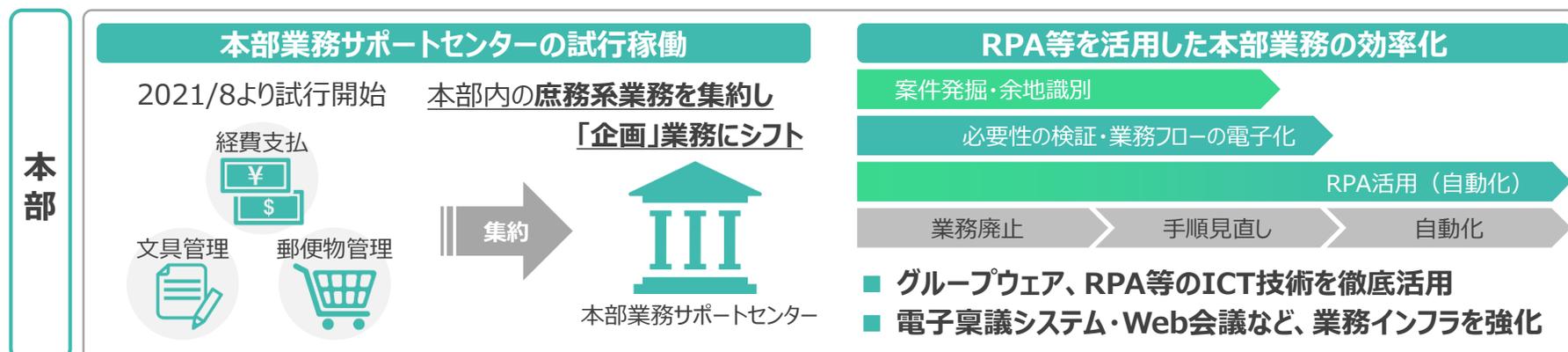
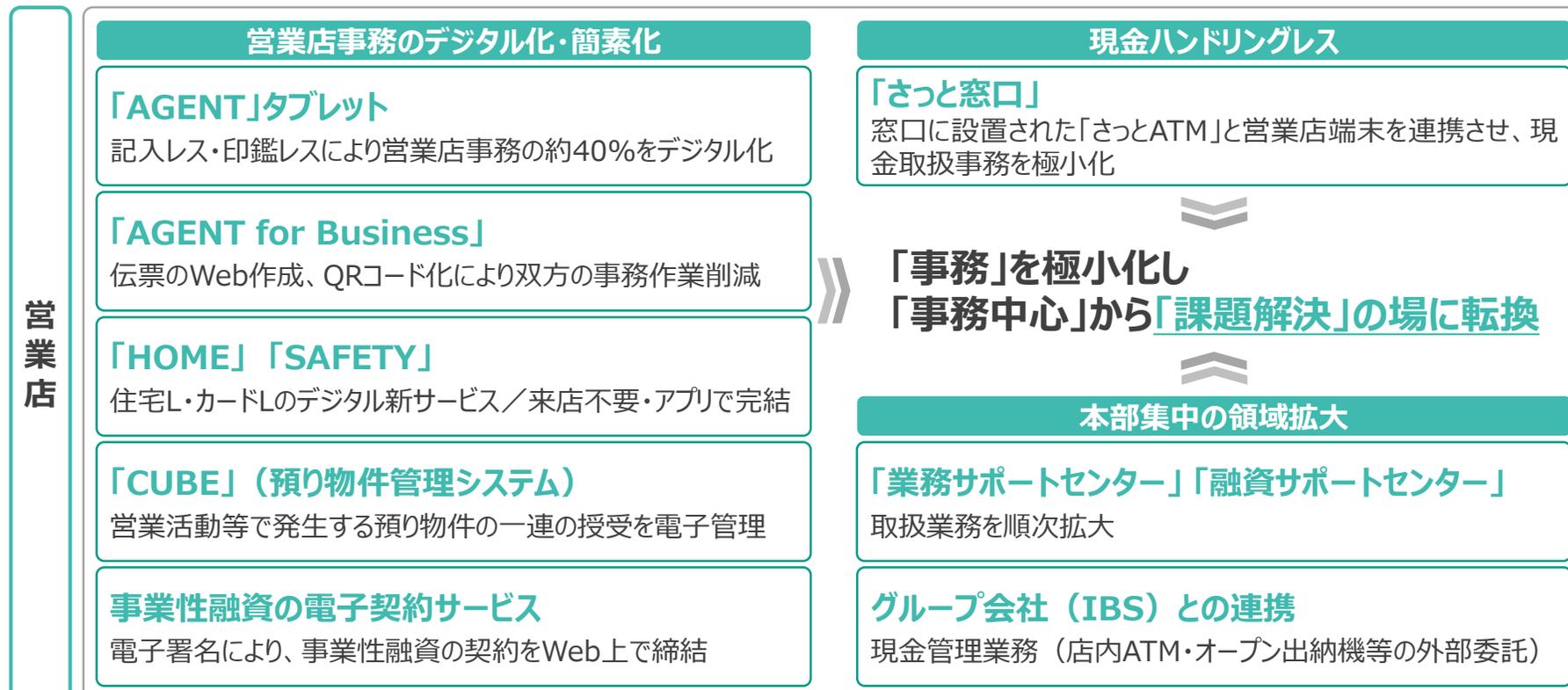
地域別および業種別ポートフォリオ [市場営業室]



外貨の運用・調達状況 (2021年9月末時点)



(※) 安定性ギャップ: 貸出金等 - (預金等 + 長期調達)
 (※) 流動性ギャップ: 貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)



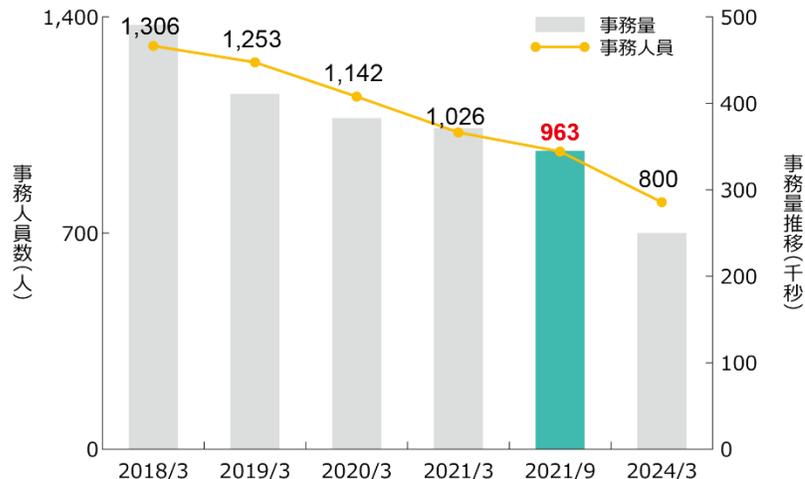
目指す姿 (2023年度)

営業店事務人員 (業務係)
(2018/3比)
削減数 △500人
⇒ 800人体制の構築

営業店事務人員 (融資係)
(2020/3比)
削減数 △60人
⇒ 350人体制の構築

本部業務削減効果 (年間)
(2017/12比)
△20万時間/年間
※業務量△8%
※人員換算 100人分

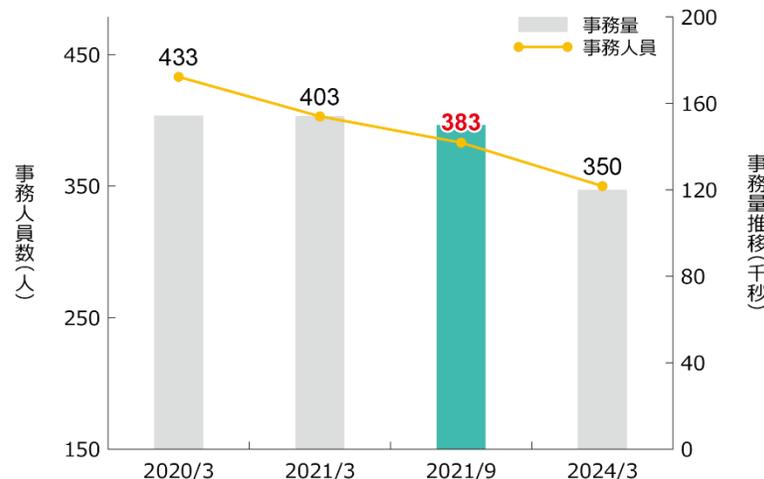
営業店事務人員（業務係） [2021/9時点] △343人



営業店事務量分析
指導チームによる
BPR指導

後方事務を極小化
店頭受付体制を改革

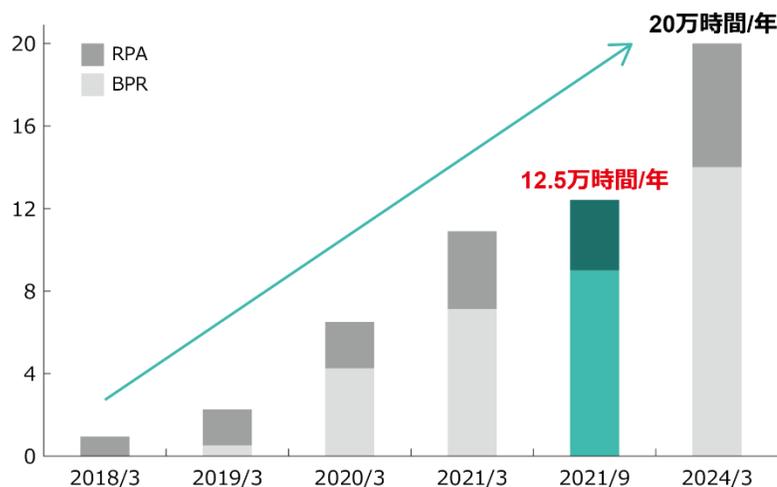
営業店事務人員（融資係） [2021/9時点] △50人



「事務」と「判断」を分離
「事務」については
本部集中化

余剰体力を
「判断業務」にシフト

本部業務量削減時間 [2021/9時点] △12.5万時間/年

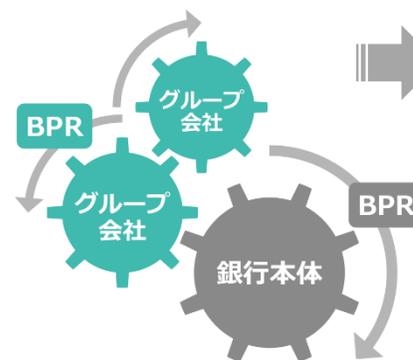


合計535件の
効率化施策を実施

手段	件数
RPA	132
BPR	403
合計	535

2021年度よりグループ会社への横展開を開始

さらに、これまで取り組んできたBPR施策をグループ会社へ横展開



過剰業務の廃止
ペーパーレス化、デジタル化

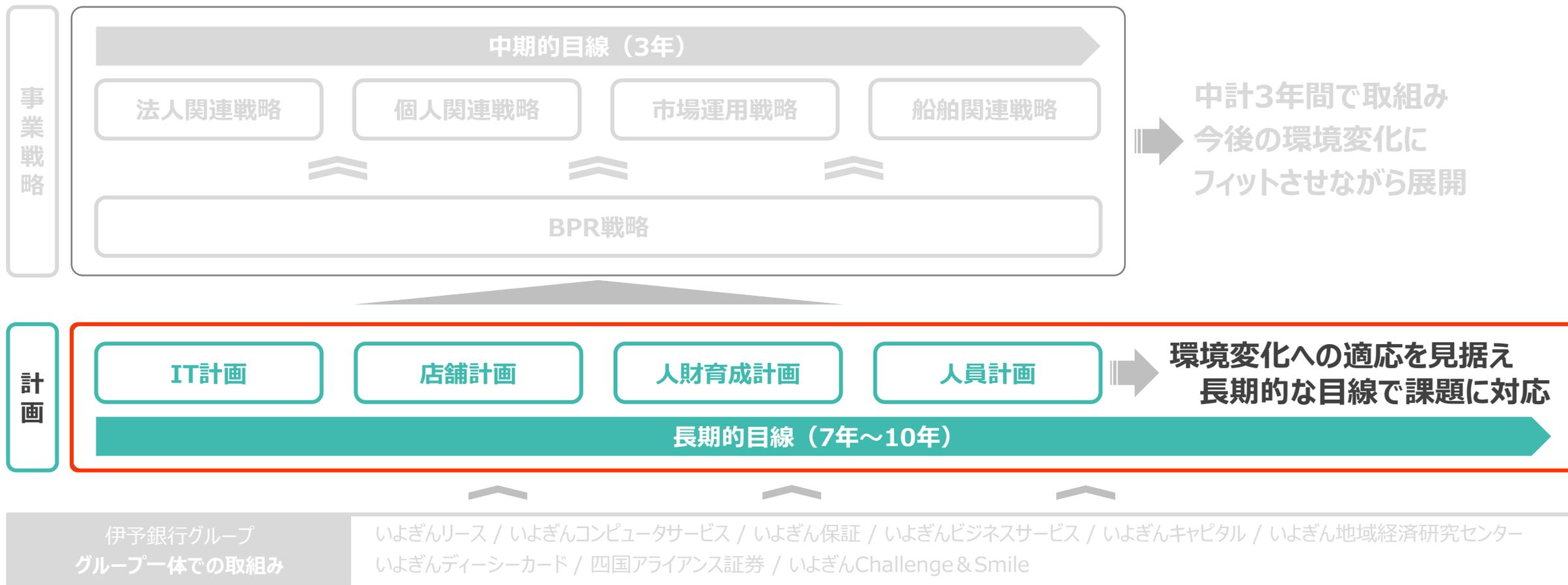
事務を極小化し、「課題解決」や「企画」へ投下可能なマンパワーを増強

グループ全体としての生産性向上を目指す

長期ビジョンの実現に向けた「事業戦略」と「計画」

- ✓ 長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向け、5つの事業戦略と4つの計画を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、地域やお客さまとの信頼関係の強化に努め、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む。

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現

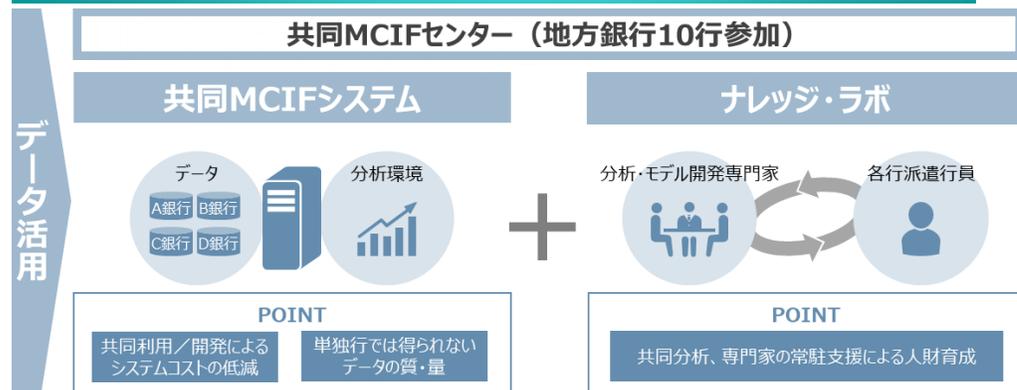


データ活用の態勢整備と高度化

■ データマネジメントの強化

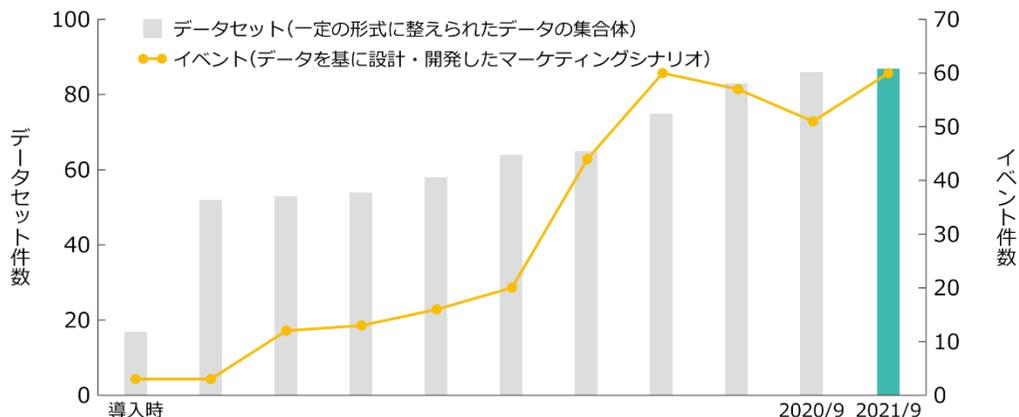
データウェアハウスの構築をはじめとするデータ収集・蓄積・連携の仕組みを整備

■ 共同MCIFセンターへの参加を完了し、データ分析・活用力を一層強化

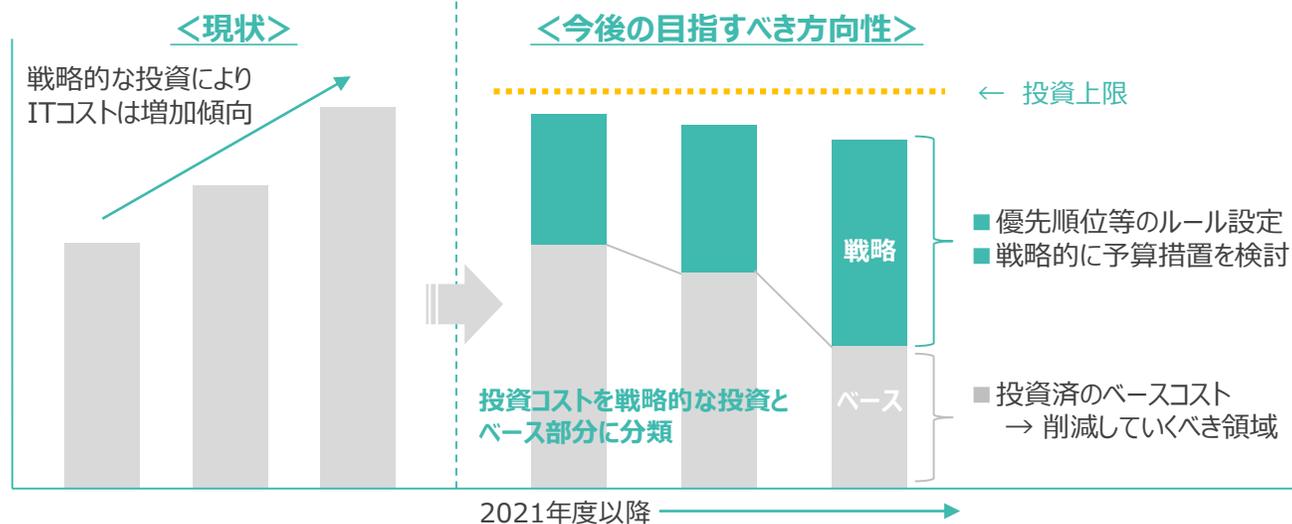


■ マーケティング領域でのデータ活用状況

デジタルやオープンデータ等活用データの「種類」「質」を拡充
分析と活用のPDCAを回し、「質」とユースケースを拡大



IT投資最適化に向けた取組み



対応すべき課題①

- 増加傾向にあるITコストの適切なコントロール

対応すべき課題②

- 肥大化するIT資産の最適化
→ ベースコストの削減
→ 戦略的投資余地の確保
- 全体最適を踏まえたIT投資

投資の長期的予測の高度化

- システム別/科目別等の必要な切口でITコストの現状を可視化するとともに、長期的なITコスト予測を精緻化

IT投資ルールの整備・見直し

- IT資産の更改・廃棄基準の策定 (IT資産評価の試行)
 (既存のIT資産のビジネス価値を評価し、価値の低いIT資産を廃棄する基準を策定・実行)
- IT投資・開発案件の優先順位付け
計画策定プロセスの見直し

事業戦略を支える横断的な取組み_店舗計画

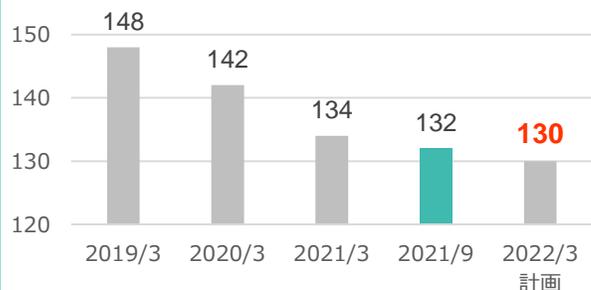
新たな店舗の在り方（リアルチャンネル/デジタルチャンネル/人をつなぐ）

地域特性に応じて、店舗（リアルチャンネル）の配置・機能を見直し

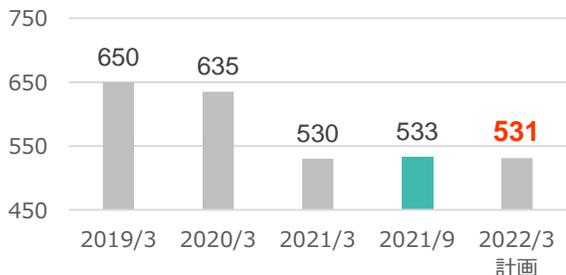
新たなチャンネルにより、タッチポイントを多様化

店舗/ATM配置の見直し

- お客さまとの接点を維持しつつ、オーバーストアとなった**店舗配置を見直し**



- キャッシュレス決済・コンビニATMの普及を背景に共同化・無料提携を活用して**ATM台数を削減**



店舗機能の見直し

- **グループ長制導入**
中核店（フルバンキング）28店舗
連携店（個人機能/窓口特化店舗）57店舗
- **省力型店舗へのシフト**
行政庁舎内店舗 5店舗



いよぎんSMART

- 地域のお客さまとの接点維持を目的とした**マイクロブランチを新設**
- ※営業日・営業時間・取扱業務を限定した新しい店舗形態

いよぎん
SMART

AGENTアプリ

- 店頭と同じ顧客体験が提供できる**AGENTアプリをリリース**
- ※ビデオチャット機能を活用した新しいバンキングアプリ



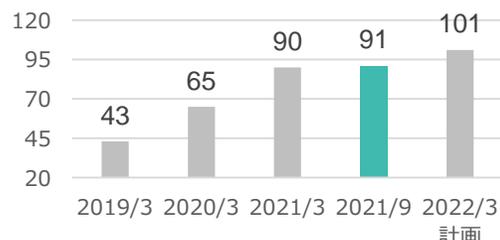
*** Branch in Handの実現**

店舗（リアルチャンネル）の強みを活かし、人”対面”でしかできない価値提供力を高める

→ 日常使い（取引）は主にデジタルチャンネル（アプリ）、人でしかできない付加価値業務・課題解決は主にリアルチャンネル（店舗）で対応

次世代型店舗の導入

- さっと窓口やAGENTシステム等の新しいソリューションを導入した**次世代型店舗ヘシフト**



店舗営業時間の見直し

- **営業時間の短縮**
昼休業導入 8店舗
- 「店頭におけるサービスレベル向上」を目的に県内33店舗で**相談業務営業時間を延長**

銀行窓口：平日9：00～15：00
相談窓口：平日9：00～17：00

※延長時間帯をご利用いただくことで、待ち時間が少なく、落ち着いた環境で相談可能

LIFE PALETTE ご相談窓口

- ライフプランシミュレーションツール「LIFE PALETTE」で作成したライフプランに関する相談窓口を「ローンプラザ松山支店」内へ設置



※原則予約制

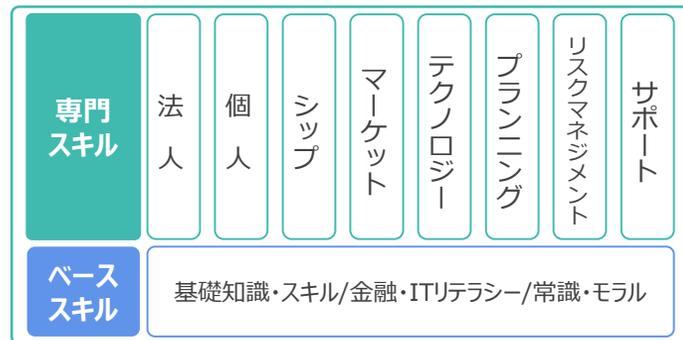


ベーススキルアップ

育成方針の転換/ゼネラリスト → 得意分野を持つ人財の育成

■ 人事制度の見直し

業務の専門性・高度化を目的に、専門スキルを8つのキャリアフィールドに整理



強みをつくり
得意分野を伸ばす
キャリアフィールド

自律的に学ぶ環境整備

■ いつでもどこでも学べる環境づくり



研修会のオンライン化
コマ受講の開始



全新入行員向け
教育・研修アプリ導入



ネット学習ツール拡充

導入
当初
2016年

224コンテンツ
まで拡充
2021年9月時点

キャリア多様化への対応

■ 業務（分野）別研修の公募制化

指名制

公募制へ変更（15講座）

■ 高度資格への挑戦促進

- MBA
- 中小企業診断士
- FP1級、CFP
- 証券アナリスト……等

資格取得奨励制度の継続・拡充

→ 対象：97資格（奨励金：最大100万円）

専門スキルアップ

法人/個人/シップ/プランニング

- ・法人アカデミー派遣研修
→ 若手行員向け育成プログラム
- ・グループ外派遣
→ 外部専門知識の習得

マーケット

- ・資金証券部短期派遣研修
- ・法人アカデミー派遣研修
→ マーケット知識の習得

テクノロジー

- ・クラウド関連研修受講
→ IT関連スキルの向上
- ・Skill Compassレベル3以上
→ 開発担当者のスキルの向上

プランニング（デジタルビジネス）

- ・デジタルビジネス基礎研修会新設
→ 候補人財の発掘と育成

人財育成

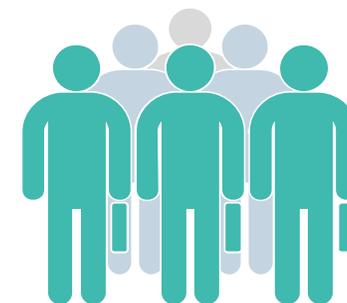
戦略上、注力する分野の人財を
育成し、専門性を持つ人財を確保



BPR戦略

BPR戦略で捻出したマンパワーを
計画的に確保

多様な価値の創造・提供



各々の分野で活躍できる人財を育成

I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

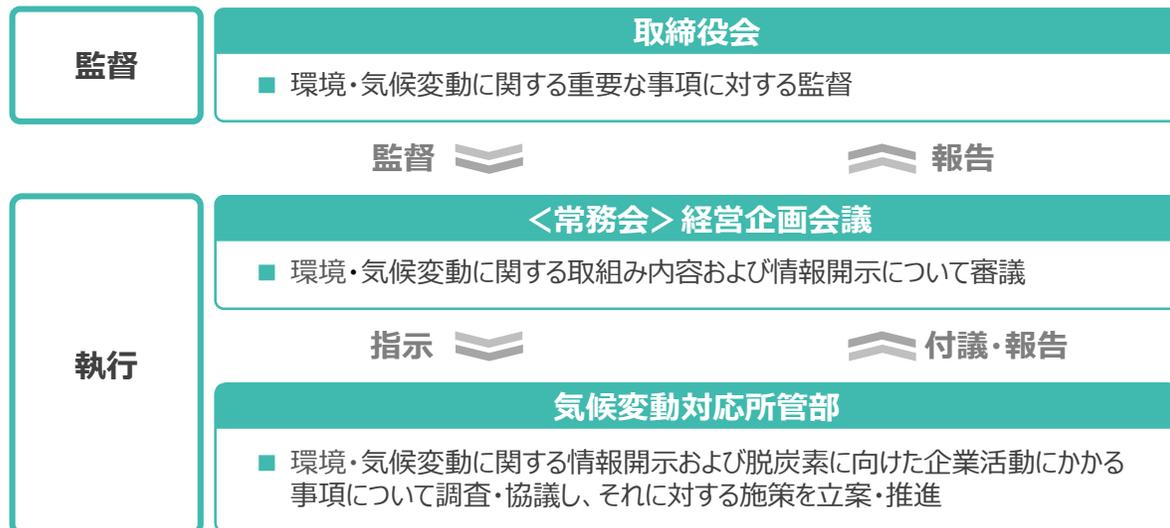
II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

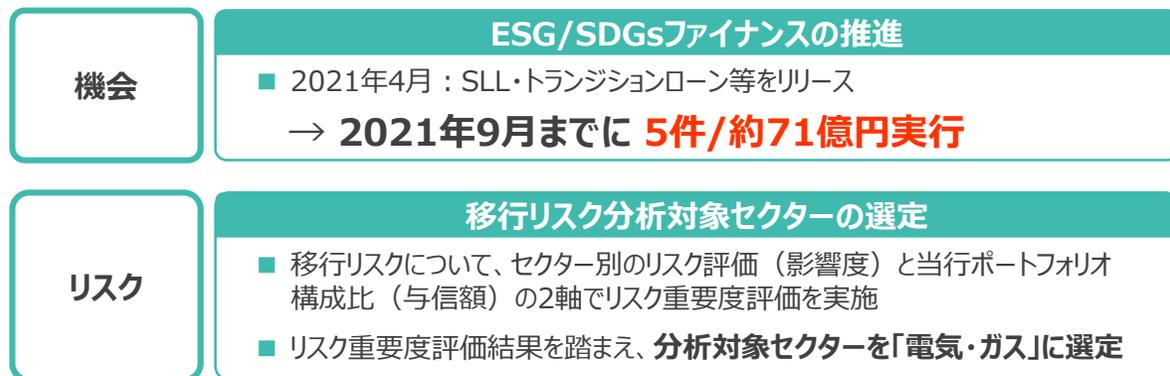
II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

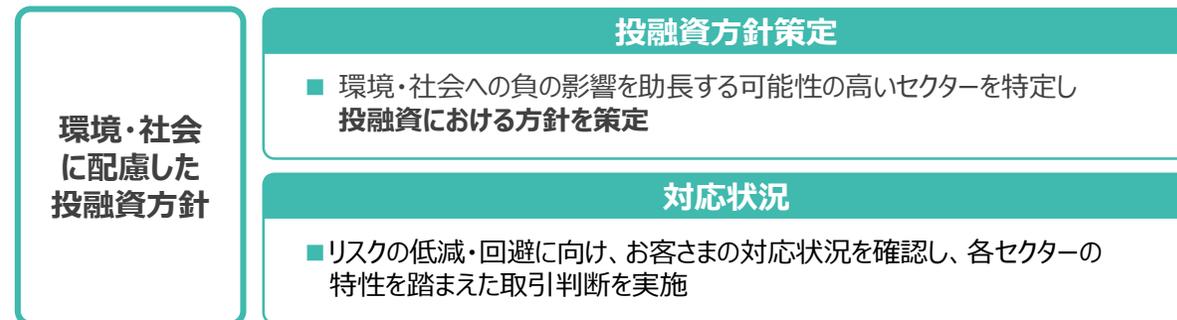
ガバナンス



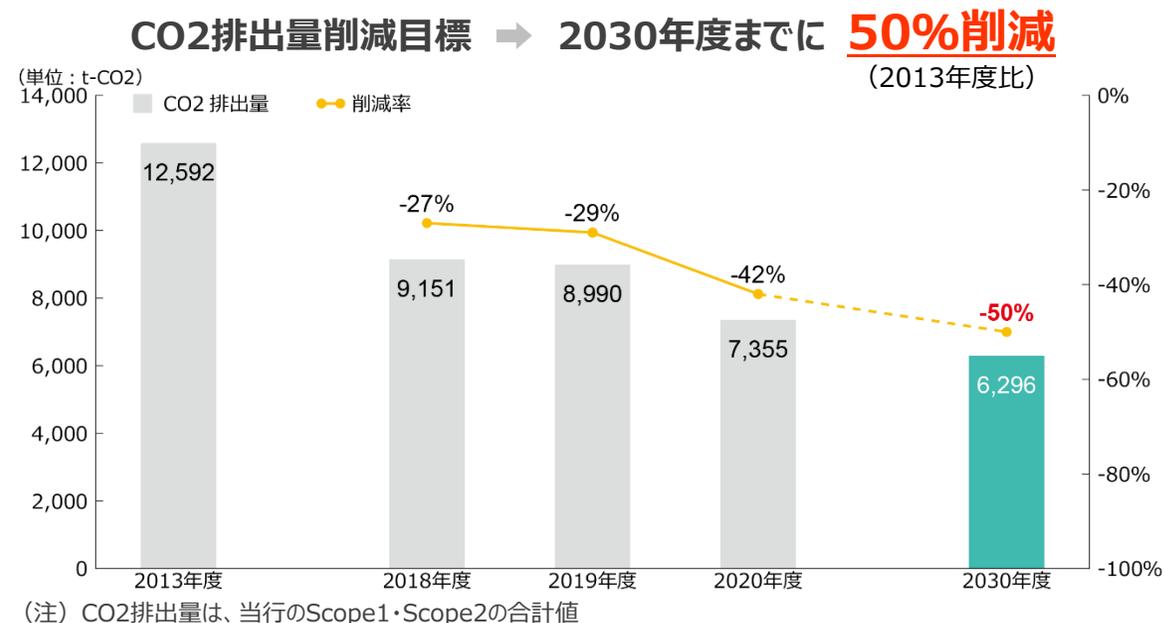
戦略



リスク管理



指標と目標



創業支援による地域経済活性化

創業支援先数

	2020/3	2021/3	2021/9
創業計画策定支援先	255先	370先	200先
うち、創業期融資 (プロパー、保証協会付)	72先	303先	106先
うち、政府系金融機関や 創業支援機関への紹介	50先	17先	5先
うち、助成金手続きおよび 投資を行ったベンチャー企業	25先	24先	8先

※ 創業後3年以内の取引先を計上

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年度に引き続き、融資を中心に創業期のお客さまの事業化をサポート

創業支援先数

- 今年7月に「第7回 いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催
- 総計68件の応募から、8件の受賞先を決定

最優秀賞

Оптима・バイオテクノロジーズ 株式会社

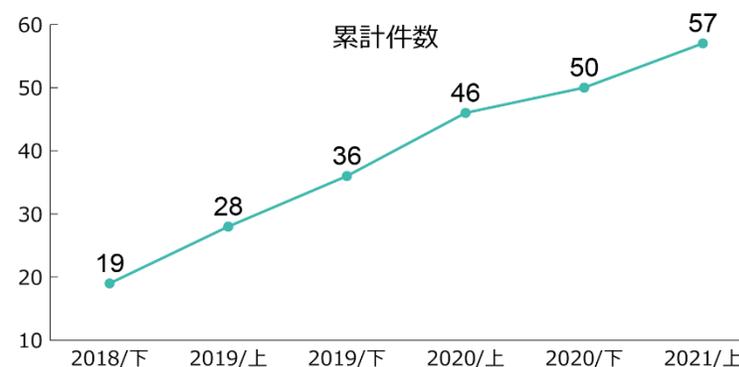
- 愛媛大学発のベンチャー企業
- いよぎんキャピタルが投資を実施

※2021年9月に投資を実施

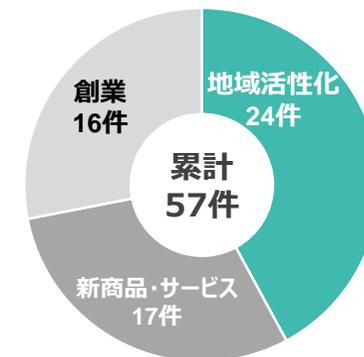


クラウドファンディングによる地域経済活性化

クラウドファンディング



[案件種別件数]



- 創業や地域活性化に取り組むプロジェクトを支援するため、お客さまがクラウドファンディング業者に支払う手数料の一部を当行が補助

ANAグループとの連携

「地域創生の推進に関する業務連携協定」を締結

協定の概要

- ✓ 地場製品の販路開拓に関すること
- ✓ 新規事業の発掘・支援、マーケティングに関すること
- ✓ 一次産業における人材の確保や販路開拓など、振興支援の推進に関すること

ANAあきんど株式会社

※ANAグループで
地域創生業務を担う



伊予銀行

全国の地域金融機関として初



プロジェクトファイナンス

- 2021年4月より、「ESG/SDGsファイナンス」および「グリーンボンド」の取扱いを開始
→ 社会的に関心の高まるESG/SDGs経営に向けたお客さまの取組みをサポート

ESG/SDGsファイナンス・グリーンボンド

グリーンローン

トランジションローン

サステナビリティリンクローン

グリーンボンド

お客さまのESG/SDGs経営の高度化を資金面から支援

【再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス実績】

太陽光発電	15件
バイオマス発電	4件

【持続可能な社会実現のためのファイナンス実績】

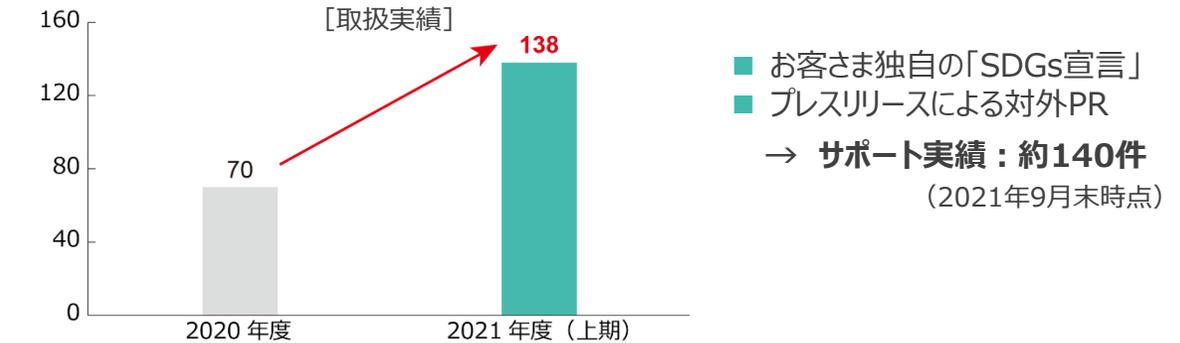
サステナビリティリンクローン	2件
----------------	----

【その他の環境関連ファイナンス実績】

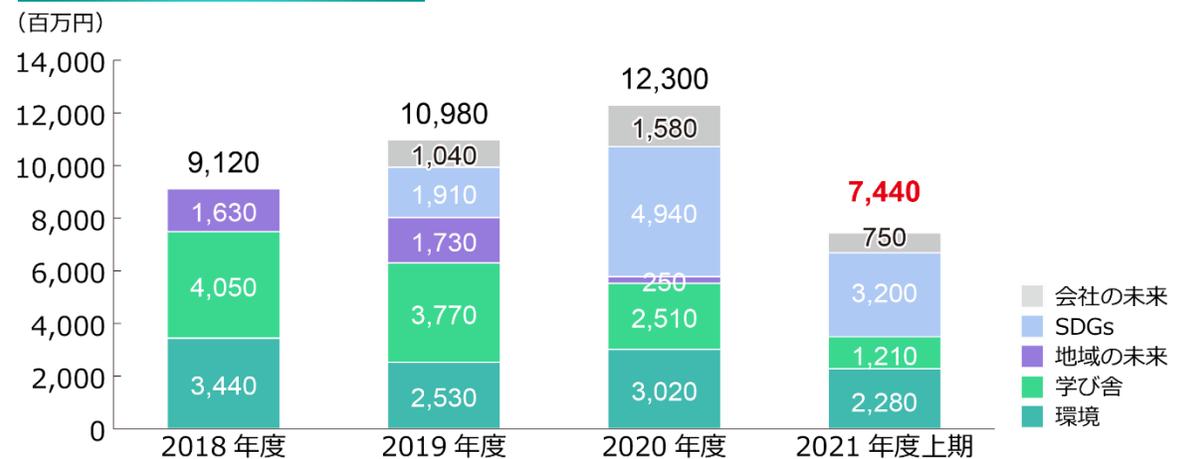
環境省が実施する利子補給事業関連融資	9件
グリーンボンド	1件
グリーンボンド向け投資資金のシンジケートローン組成	1件

その他の取組み

いよぎんSDGs診断サービス



ESG/SDGs関連私募債等



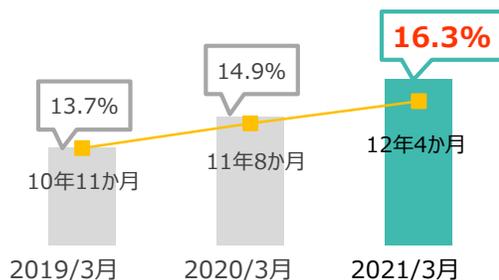
ESG/SDGsの取組み状況Ⅳ（ダイバーシティ・働き方改革）

✓ 全行的な働き方改革などの継続的な取組みにより、生産性や従業員のワークエンゲージメントの向上を目指す

ダイバーシティ

女性管理職比率/平均勤続年数

- 女性管理職比率/平均勤続年数
→ 年々増加傾向



「えるぼし」認定（3つ星）

- 女性の活躍推進
→ 「えるぼし」認定の3つ星を取得



副業制度

- 約30名の従業員が副業を実施
→ 幅広い知識・スキルを持つ人財へ

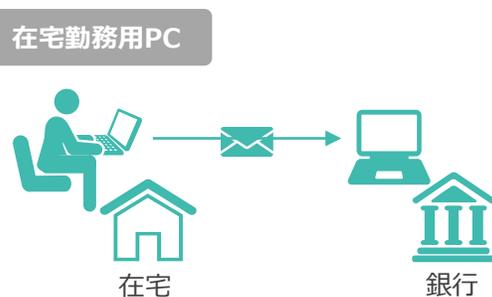


<実施事例>

- 動画制作等のクリエイター
- サッカー審判
- Webサイト開発……等

在宅勤務制度の導入

- 2021年4月より、在宅勤務を希望する従業員に対し、在宅勤務制度を導入



健康経営

「Well-being愛媛」

- 地域における健康経営を、愛媛県内企業・自治体・学校等と連携して推進することを目指す全国初の地域団体に初期メンバーとして参画

ウェアラブル端末「fitbit」

- 従業員の健康意識を高め、運動や食生活を含めた生活習慣の自律的な改善を促すポピュレーションアプローチ（自律型健康維持・増進）
→ 希望者全員に、ウェアラブル端末を無償貸与



働き方改革

■ 労基法上時間外労働時間数の推移



■ 有給取得率の推移



- コロナ関連対応により時間外労働時間数は増加
- 有給取得率は順調に推移

環境保全



伊予銀行 エバークリーンの森

2008年設立 (13年目)

愛媛県、大洲市、(公財)愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を行っています。



伊予銀行エバークリーンの森 (松山市)

公益信託伊予銀行 環境基金「エバークリーン」

2008年設立 (13年目)

毎年1回4~8月に募集

愛媛の環境保全活動に取り組まれている団体・個人の皆さまを応援しています。現在までに165先に対して総額約60百万円の助成金を贈呈しています。



2020年度「多田エコグループたんぼぼ」さま

地域貢献



伊予銀行 地域文化活動助成制度

1992年設立 (30年目)

毎年2回・6~7月/12~1月に募集

愛媛の「草の根」的な文化活動を行っている皆さまに、その活動資金の一部を助成しており、1,251団体に総額2億42百万円の助成金を贈呈しています。また、「平成30年7月豪雨」で被害を受けた団体向けに「特別募集」も実施しています。

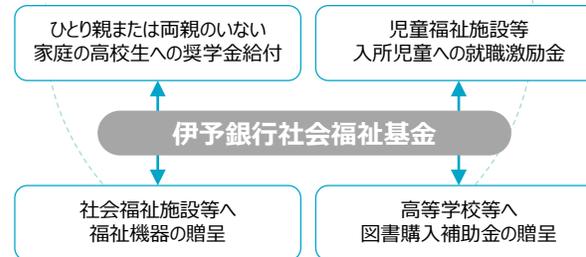


第58回助成先「押舟保存会」様

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

1976年設立 (46年目)

愛媛の社会福祉の充実および次代を担う人材育成のお手伝いをしています。



ダイバーシティ



いよぎん Challenge&Smile

2018年設立 (3年目)

障がい者の雇用促進を目的として特例子会社「株式会社いよぎんChallenge&Smile」を設立しています。地域の事業者と協力したグッズ開発や道の駅・イベント等での販売、伝統産業の継承など様々な取り組みを行っており、障がい者が地域とともに活き活きと働ける職場を目指しています。



SDGsカードゲーム

2021年開始 (1年目)

いよぎん地域経済研究センターが「2030 SDGsカードゲーム」研修を地域の企業・団体向けに実施しています。SDGsが「なぜ必要とされるのか」「私たちにどのように関係するのか」などをゲーム形式で体験・体感しながら、誰でもわかりやすく学ぶことができます。



いよぎん 金融教育教室

2007年開始 (15年目)



いよぎんは、子どもたちを応援しています

キッズセミナー

銀行の仕組みや健全な金銭感覚などを学んでいただくセミナー



職場体験

銀行の仕事体験や支店を見学するカリキュラム



いよぎん ジュニア未来塾

学習指導要領と金融リテラシーマップに沿った授業プログラム



I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

2021年度 損益予想

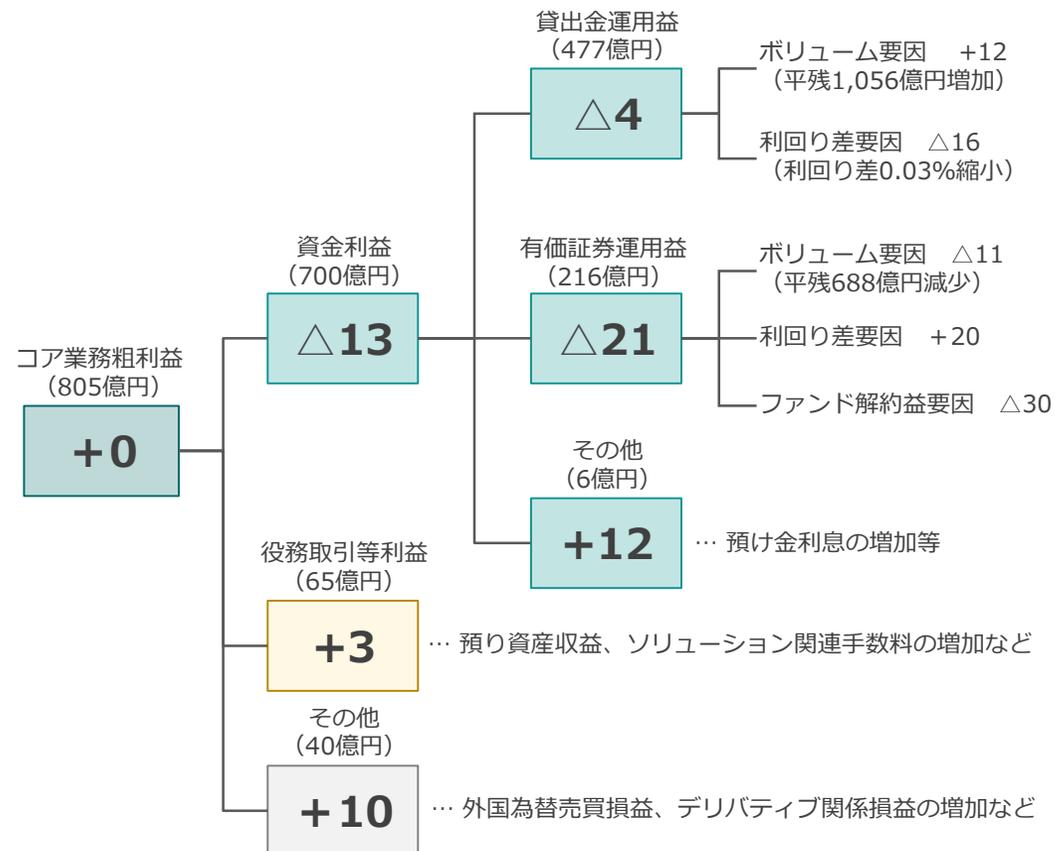
- ✓ 有価証券運用益の減少を見込むものの、非金利収益の増強によりコア業務粗利益は横ばいを見込む
- ✓ コロナ対応引当金を計上した前年度比で信用コストの減少を見込み、当期純利益は195億円を見込む

〔単体決算（単位：億円）〕	2020年度実績		2021年度予想			
	中間期実績		中間期実績	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	398	805	418	+20	805	+0
うち資金利益	348	713	368	+20	700	△13
うち役務取引等利益	30	62	32	+2	65	+3
経費（△）	248	496	243	△5	490	△6
うち人件費	128	257	129	+1	255	△2
うち物件費	103	210	102	△1	205	△5
コア業務純益	149	309	175	+26	315	+6
信用コスト（△）	14	125	35	+21	60	△65
有価証券関係損益	49	37	39	△10	0	△37
経常利益	194	237	197	+3	280	+43
当期(中間)純利益	136	166	140	+4	195	+29

コア業務粗利益増減要因（2021年度－2020年度）

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用
各利益の括弧内の数値は利益額実数

(単位：億円)

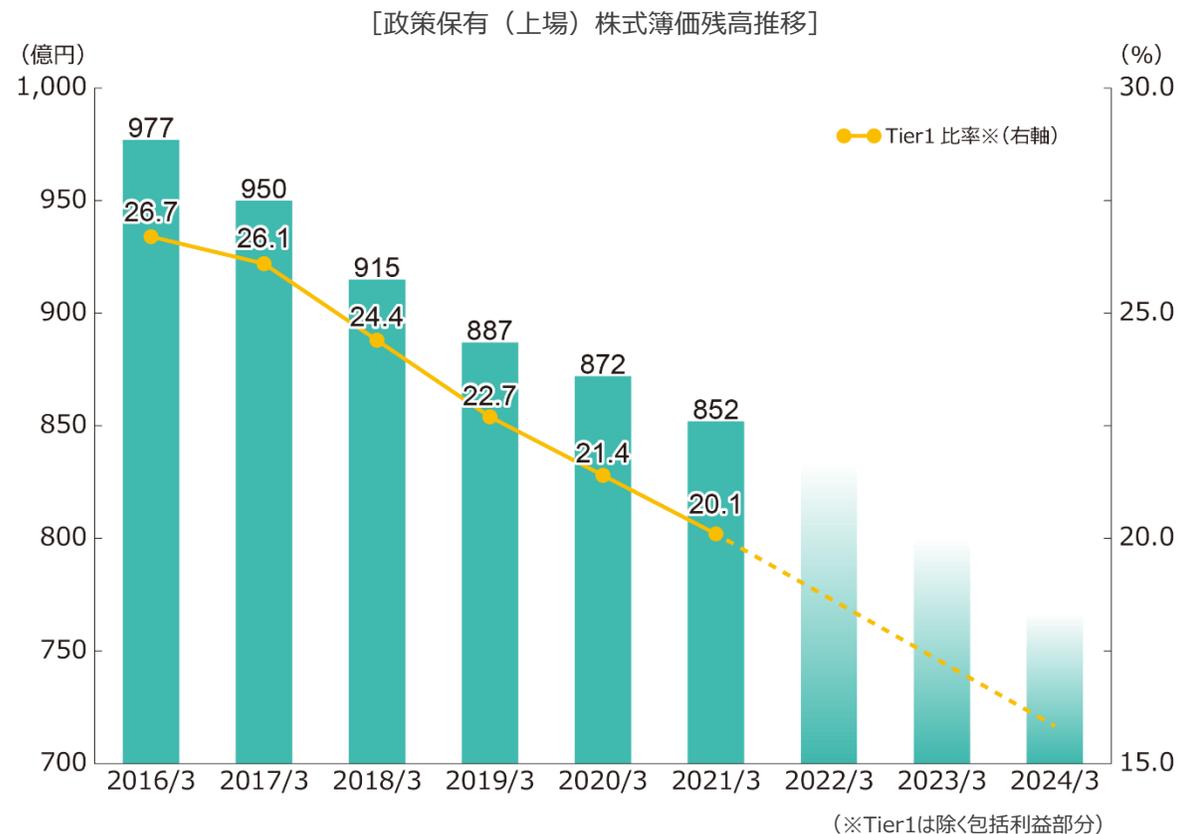


政策保有株式

政策保有株式の基本方針と対応状況

基本方針 **縮減** → 年1回以上、取締役会にて保有合理性の検証を実施

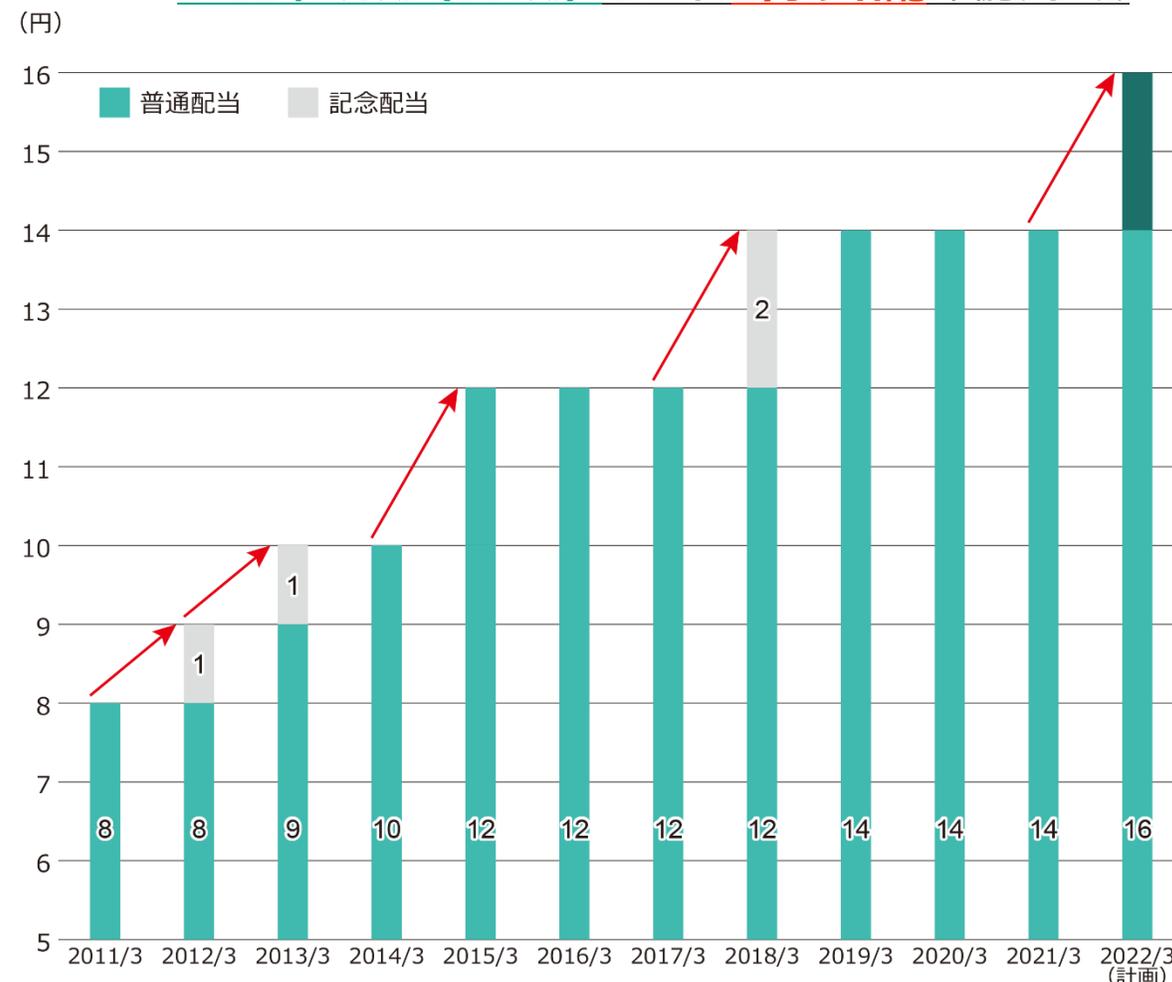
すべての銘柄について、「投資面」「政策面」の評価マトリクスを通して保有方針を定め、売却方針となったものについて順次売却を進めている。



配当推移・方針

内部留保による財務体質の強化を図るとともに

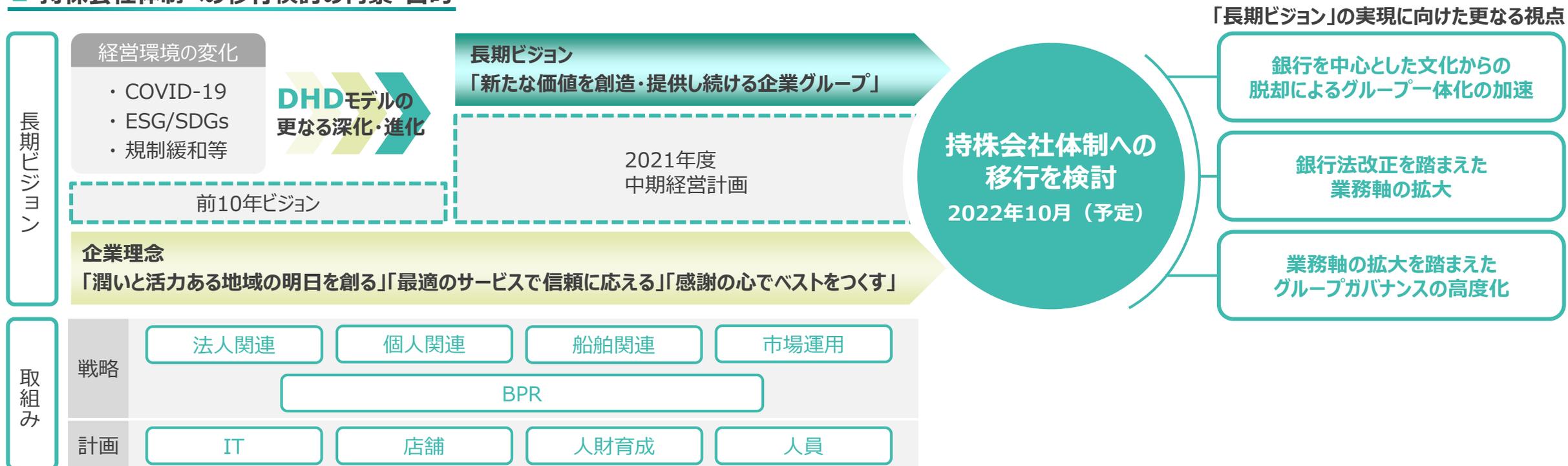
2022年3月期（119期） においては**2円の増配**を実施する方針



持株会社体制への移行検討の開始

- ✓ 株主総会の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、持株会社体制への移行について検討開始することを11月開催の取締役会で決議
- ✓ 今後、地域・お客さまの課題解決を促進・高度化するため、グループ一体化の加速等に向けた検討を進め、長期ビジョンの実現を目指す

■ 持株会社体制への移行検討の背景・目的



■ 持株会社体制移行に向けた今後の検討スケジュール



- 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 武田 TEL:089-907-1034/FAX:089-946-9104

2021年度中間期 決算説明会資料

(2021.4.1 – 2021.9.30)

～参考資料編～

伊予銀行の状況

頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境

頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況

頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況

頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

市場運用・リスク管理・配当の状況

頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,738人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（店舗内店舗20、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I） A-：スタンダード&プアーズ（S&P） AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.82%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,115人

〈2021年9月30日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区 9か店

店舗数

国内151か店
（うちいよぎんSMART2店舗）
（うち店舗内店舗20店舗）
海外1か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 119か店

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

海外 1か店
駐在員事務所 2か所

瀬戸内海周辺では11府県

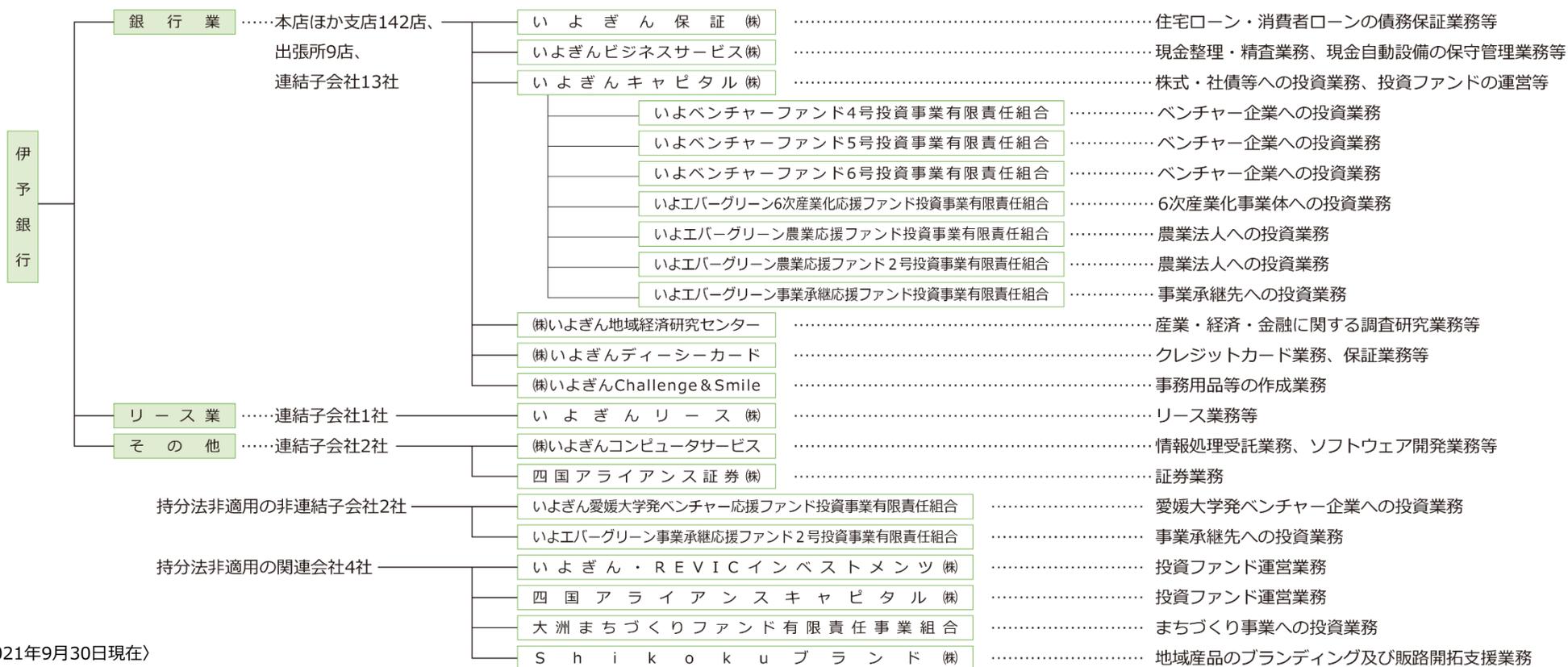
(単位：百万円)

連結決算状況

【連結】	2021年度 中間期	前年同期比		2020年度 中間期	連単差 (注)
		前年同期比	増減率		
経常収益	70,625	6,920	+ 10.9%	63,705	10,283
経常利益	21,172	1,028	+ 5.1%	20,144	1,397
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867	870	+ 6.2%	13,997	865

(注) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧



(2021年9月30日現在)

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2019年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻（オペレーター含む）

61.5%
(329億円)

全国1位 (注2)

タオル（'19年）
全国出荷額536億円

宇和島圏域

13.8%
(662億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'19年）
全国生産額4,802億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'19年）

1兆6,447億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38.2%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.4%
(5,702億円)

全国2位 (注2)

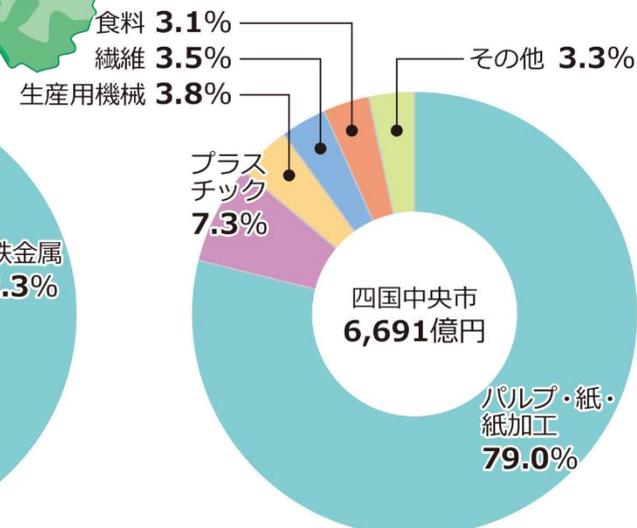
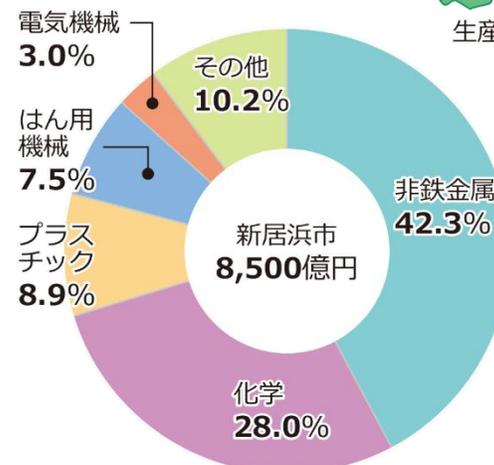
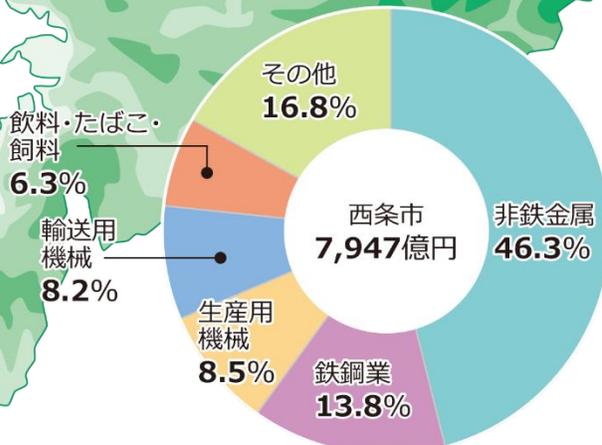
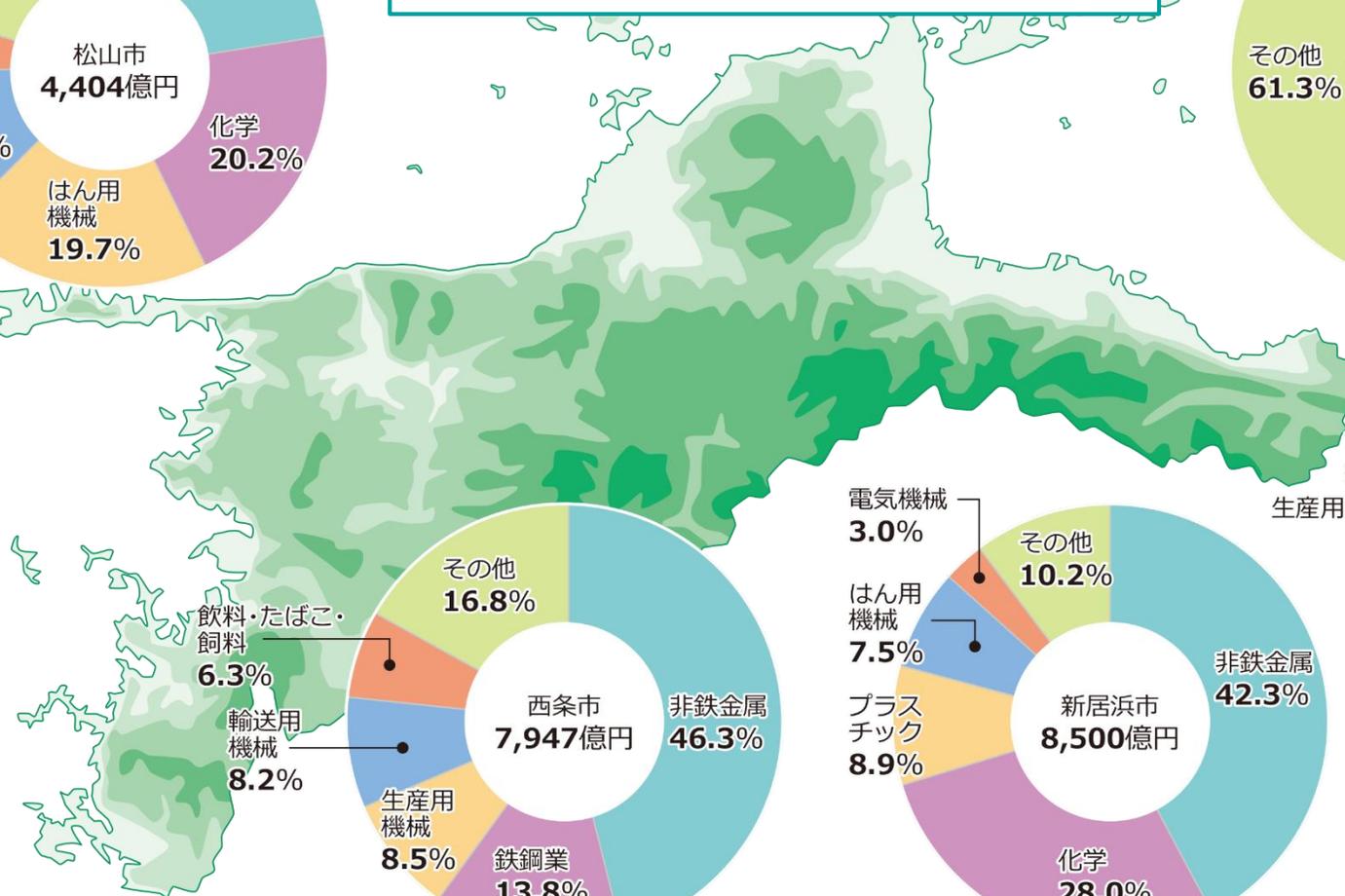
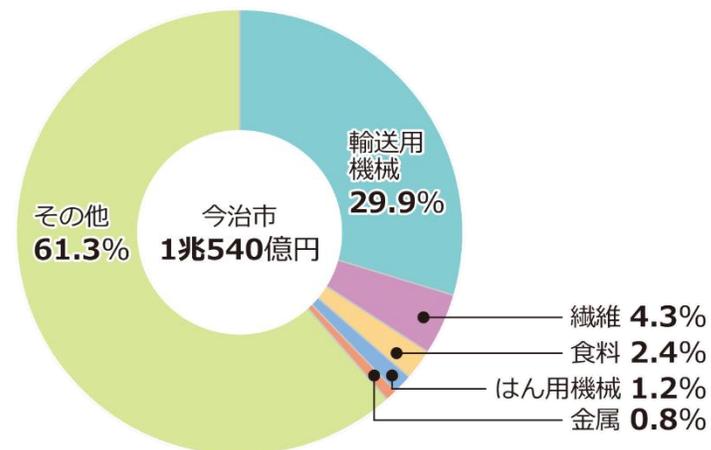
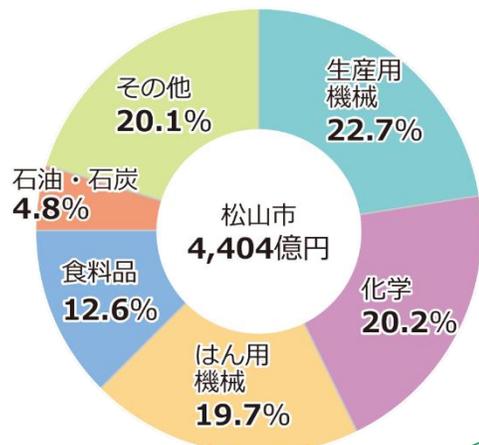
パルプ・紙産業（'19年）
全国出荷額7兆6,879億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター（I R C）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2020年工業統計調査」（2019年実績）、農林水産省「令和元年漁業産出額」をもとに作成
パルプ・紙産業は'18年が確報値、'19年が速報値になります。

■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

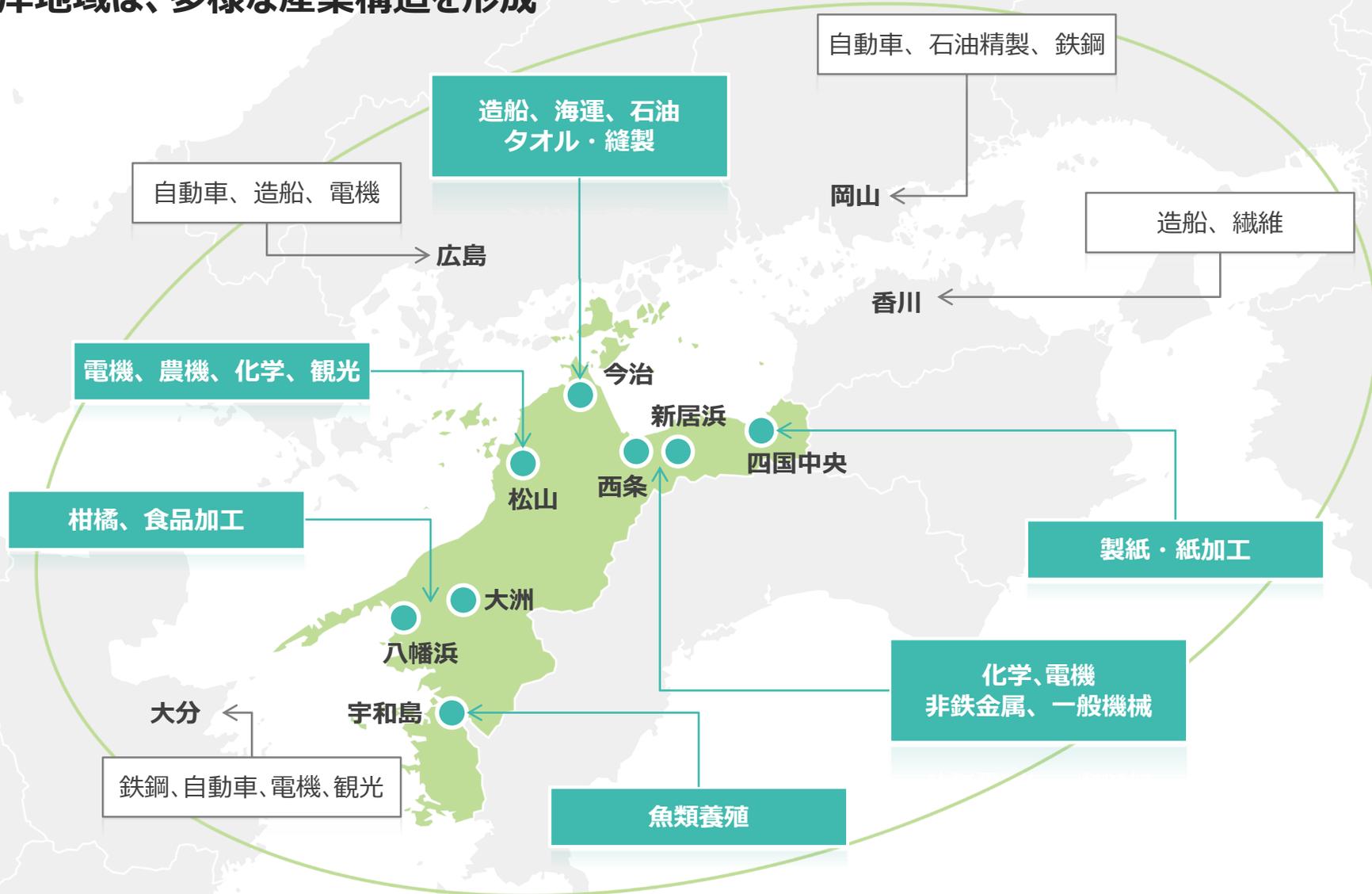
～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)



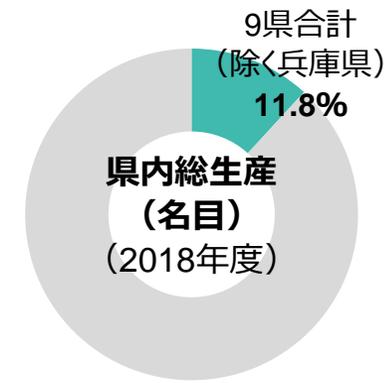
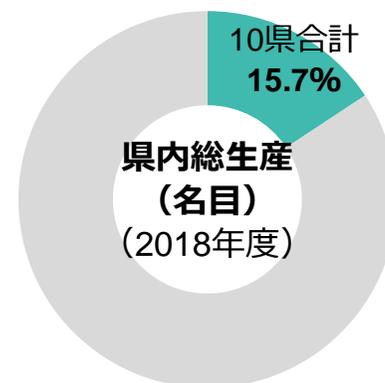
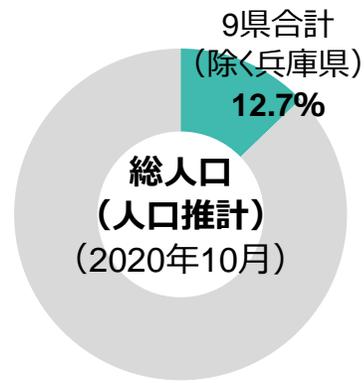
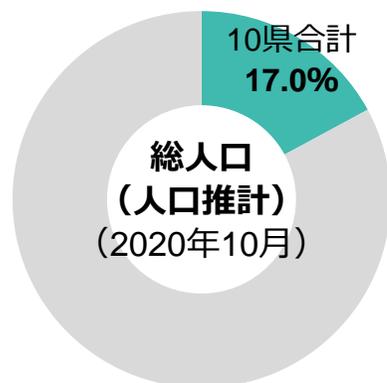
(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

出所：経済産業省「2020年工業統計調査」(2019年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(I R C)が作成

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

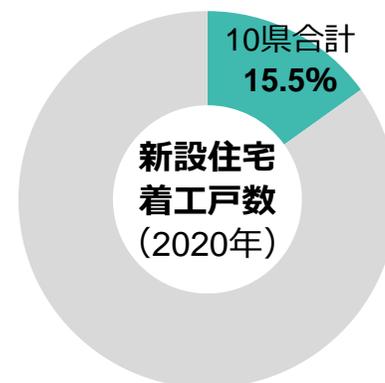
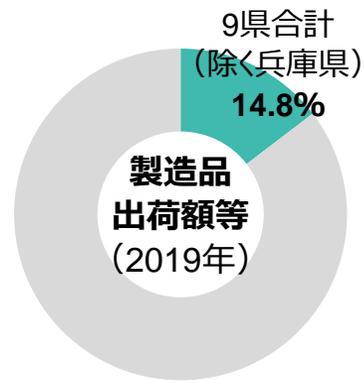
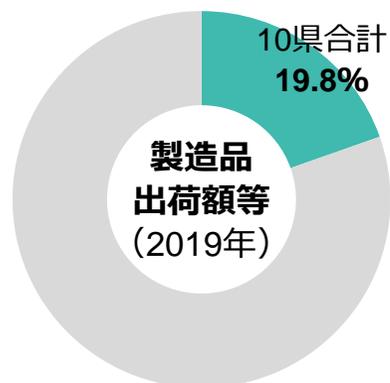


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2020年10月 (人)	2021年7月 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2018年度 (億円)	2018年度 (%)	2018年度 (千円)
愛媛県	1,335,694	5,676	63,310	566,761	49,883	△ 1.9	2,658
香川県	951,049	1,877	46,774	429,167	38,551	0.4	3,013
徳島県	719,704	4,147	35,853	301,688	31,733	1.3	3,092
高知県	692,065	7,104	35,366	279,196	24,190	0	2,644
大分県	1,124,597	6,341	52,973	483,206	46,143	2.8	2,714
福岡県	5,138,891	4,987	212,649	2,236,269	198,080	0.9	2,885
山口県	1,342,987	6,113	61,385	577,791	63,746	0.7	3,199
広島県	2,801,388	8,479	127,057	1,302,074	117,137	△ 0.7	3,109
岡山県	1,889,607	7,114	79,870	820,656	78,057	0.4	2,769
上記9県合計 (A)	15,995,982	51,838	715,237	6,996,808	647,520		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,469,184	8,401	214,169	2,203,102	211,778	△ 0.4	2,968
10県合計 (B)	21,465,166	60,239	929,406	9,199,910	859,298		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,226,568	377,975	5,340,783	56,872,826	5,483,670	0.3	3,198

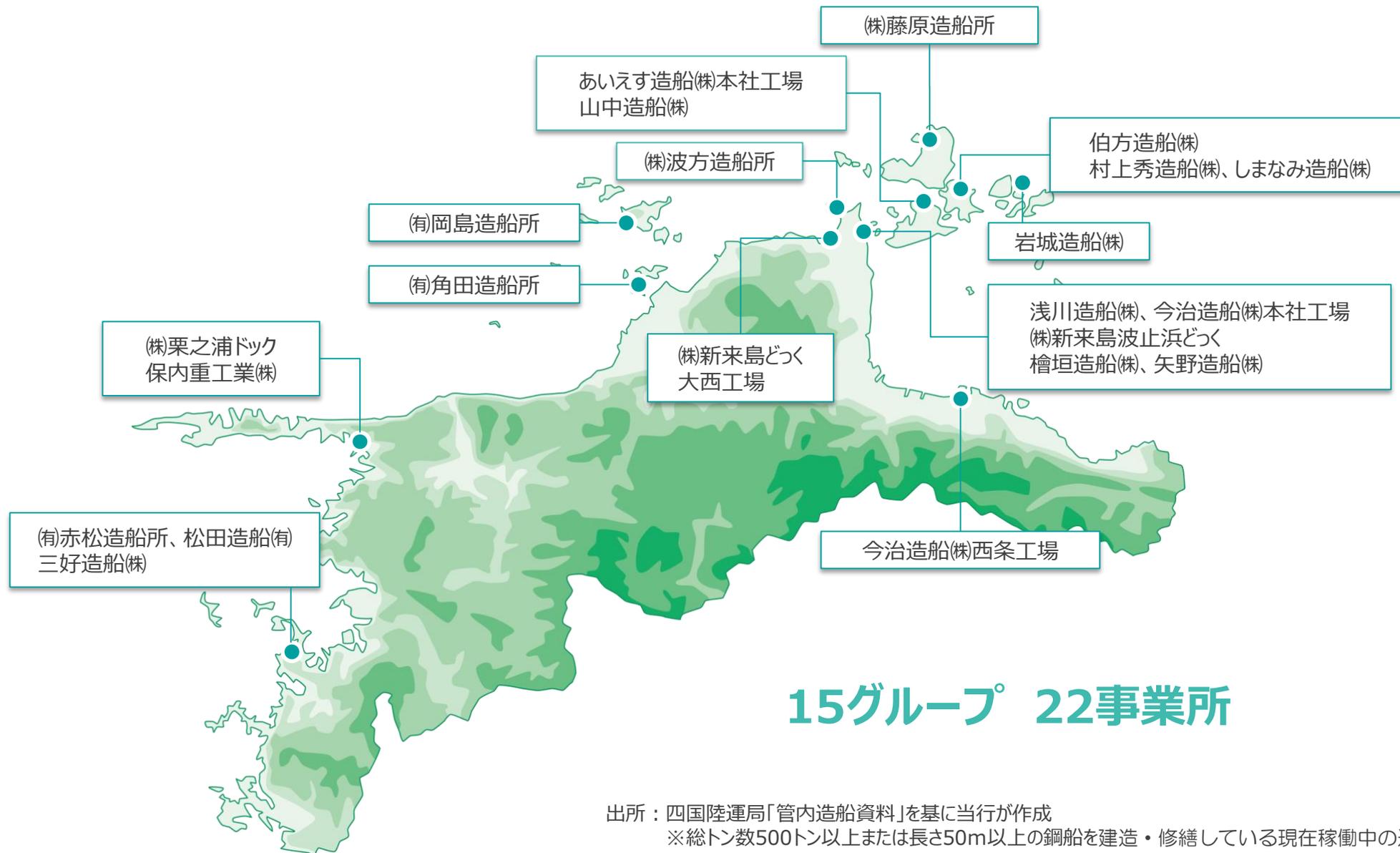


出所：総務省統計局「令和2年国勢調査（速報値）」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2019年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2019年 2015年 = 100	2020年 (戸)	2020年 (倍)	2020年 (%)
愛媛県	4,308,818	2,511,264	1,528,554	99.9	8,049	1.33	2.0
香川県	2,711,583	2,619,010	1,169,352	106.5	4,747	1.42	2.2
徳島県	1,908,126	904,487	757,121	101.3	3,554	1.16	2.2
高知県	585,527	874,256	753,371	99.3	3,437	1.03	2.5
大分県	4,298,945	1,344,689	1,235,257	96.1	6,892	1.19	2.0
福岡県	9,912,191	16,970,699	5,864,032	105.1	34,464	1.15	3.0
山口県	6,553,479	1,641,957	1,488,895	107.0	6,217	1.27	1.9
広島県	9,741,531	9,166,762	3,309,726	100.7	16,050	1.42	2.4
岡山県	7,704,136	3,543,971	2,093,111	101.4	12,103	1.59	2.3
上記9県合計 (A)	47,724,336	39,577,095	18,199,419		95,513		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		11.7%		
兵庫県	16,263,313	10,219,241	5,726,476	104.1	30,884	1.04	2.7
10県合計 (B)	63,987,649	49,796,336	23,925,895		126,397		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	322,533,418	436,522,525	145,103,822	101.1	815,340	1.18	2.8

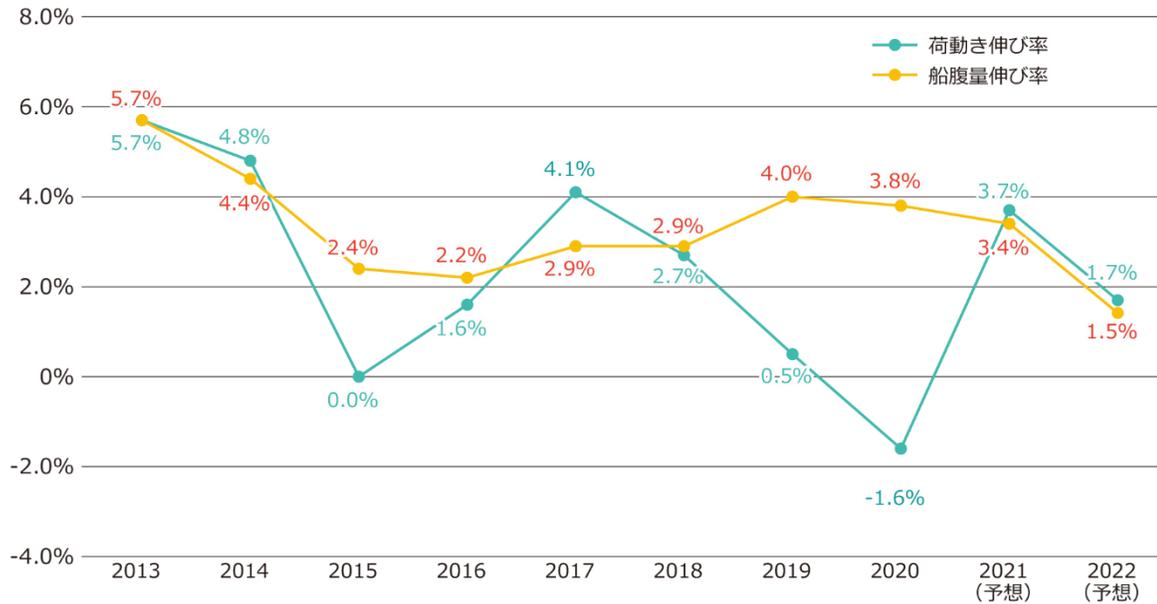


出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成



ドライバルク輸送の需給について

■ 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2021/秋)」

■ ドライバルク輸送の需要と供給

- 2021年のドライバルクの船腹量は、2020年比3.4%の増加(31.3万DWT増)となる見込みである。荷動き量も新型コロナウイルスからの回復により2020年比3.7%増が予想されている。
- 2022年の船腹量の増加は、過去10年で最も少ない14.5百万トンとされており、2021年からの伸び率は1.5%に留まるとみられる。荷動き量も1.7%程度の増加が見込まれている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数 (BDI) の推移



■ 今後の市況見通し

- 2021年は、ここまで新型コロナウイルスからの経済活動の回復による荷動き量の増加やコンテナ貨物のドライバルク輸送の増加、船員交代による船腹量の制限などにより市況が支えられ、海運バブル期以来12年振りの良好な市況環境となった。
- 今後の市況は、輸送需要が強い中で、引き続き各国の水際対策による船員交代の制限が継続されることや新造船の竣工量が少ないことから、年度内は堅調に推移するとみられている。
- 長期的な市況変動要因としては、中国の経済政策の動向、各資源価格の推移、環境規制の強化による老齢船の退出などがあげられる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2020/9比
総貸出金	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	846
一般貸出金	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	1,043
事業性貸出金（含む海外等）	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	784
事業性貸出金（国内店）	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	405
個人融資	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	260
住宅ローン	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	270
アパート・ビルローン	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	10
カードローン	300	296	291	283	279	269	245	236	229	△16
地公体向け貸出金等	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	△198

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2020/9比
総預金等+預り資産 A	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	4,244
総預金等	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	4,184
総預金	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	3,036
個人	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	1,418
一般法人	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	1,244
公金	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	13
金融	231	538	374	610	319	408	327	434	306	△21
海外・オフショア	226	473	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	382
NCD	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	1,149
一般法人	3,196	3,754	3,482	3,451	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	913
公金	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	236
一般法人資金（含むNCD）	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	2,156
公金資金（含むNCD）	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	248
外貨預金（残高）	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	990	1,160	197
個人預金+個人預り資産	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	1,489
個人預金	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	1,418
個人預り資産	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	71

<預り資産（未残ベース）>

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2020/9比
当行本体預り資産(除く預金等) B	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	61
国債	250	254	240	224	203	198	199	192	200	1
投信	810	716	715	686	667	538	587	616	640	53
一時払保険	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	△41
金融商品仲介	325	397	455	510	536	517	577	586	625	48
四国アライアンス証券残高 C	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	197
グループ預り資産残高 B+C=D	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	258
預り資産構成比(D/A+C)	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	-

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2016/9		2017/9		2018/9		2019/9		2020/9		2021/9		2020/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率										
製造業	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	6,469	14.4	6,717	14.2	6,525	13.7	△ 192	△ 2.9%
農業	26	0.1	25	0.1	28	0.1	28	0.1	29	0.1	28	0.1	△ 1	△ 3.4%
林業	1	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	118	0.3	123	0.3	111	0.3	112	0.2	98	0.2	81	0.2	△ 17	△ 17.3%
鉱業	88	0.2	89	0.2	85	0.2	81	0.2	68	0.1	64	0.1	△ 4	△ 5.9%
建設業	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	1,089	2.4	1,264	2.7	1,277	2.7	13	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	1,413	3.2	1,674	3.6	1,974	4.1	300	17.9%
情報通信業	272	0.7	285	0.7	217	0.5	200	0.4	178	0.4	182	0.4	4	2.2%
運輸業	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	7,288	16.3	8,016	17.0	8,475	17.8	459	5.7%
うち海運	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	5,936	13.2	6,660	14.1	7,166	15.1	506	7.6%
卸売・小売業	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	4,995	11.1	5,099	10.8	5,101	10.7	2	0.0%
金融・保険業	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	1,901	4.2	1,813	3.8	1,700	3.6	△ 113	△ 6.2%
不動産業	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	2,841	6.3	3,122	6.6	3,117	6.5	△ 5	△ 0.2%
各種サービス業	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	4,592	10.2	4,834	10.3	4,834	10.2	0	0.0%
うち医療関連	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	1,942	4.3	2,050	4.3	2,076	4.4	26	1.3%
地方公共団体	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	2,244	5.0	2,221	4.7	2,036	4.3	△ 185	△ 8.3%
その他	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	11,581	25.8	11,994	25.4	12,202	25.6	208	1.7%
合計	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	44,846	100.0	47,140	100.0	47,605	100.0	465	1.0%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2021/9期の「不動産業」は2,930億円であり、2020/9期比29億円増加、増加率+1.0%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2021/9期 2,147億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料19頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

■ 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■ 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2021/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2 0 2 0 / 9 月 末	正常先	18,952	17,320	16,652	606	27	26	7	2	0.18%		668
		35,579	34,825	33,793	947	66	18	1	0	0.05%		1,032
	その他 要注意先	2,278	2,169	434	1,604	23	105	1	2	4.74%	434	131
		4,103	3,896	756	2,967	45	128	0	0	3.12%	756	173
	要管理先	134	118	15	6	84	12	1	0	9.70%	21	13
		242	227	8	7	198	14	0	0	5.73%	15	14
	破綻懸念先	315	277	12	20	3	234	3	5		35	8
	529	432	5	20	3	401	1	2		28	3	
実質破綻先	82	58	1	0	0	0	56	1		1	1	
	15	10	0	0	0	0	10	0		0	0	
破綻先	28	13	0	0	0	0	0	13		0		
	12	2	0	0	0	0	0	2		0		
合計	21,789	19,955	17,114	2,236	137	377	68	23		491	821	
	40,481	39,392	34,563	3,940	313	561	12	4		799	1,222	

（注1）2020年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2021年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2021年9月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～ 有価証券投資部門 ～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2021/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2021/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益 (※4)	評価損益 増減 (2021/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	5,263	+93	5,356	30.3%	△2.5%	30	17	17	0	0	+13	円金利の長短金利差
うち国債	985	+35	1,020	5.8%	△4.2%	17	5	5	0	0	+12	
うち物価連動国債	794	+8	802	4.5%	+0.4%	16	0	0	0	0	+16	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	3,597	+111	3,707	20.9%	△1.6%	62	35	36	1	△51	+78	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	2,862	+81	2,944	16.6%	+1.0%	50	18	18	0	45	△13	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,618	+2,652	4,270	24.1%	+2.5%	63	38	38	0	38	△14	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,196	+230	1,426	8.1%	+0.5%	58	24	24	0	12	+22	
ヘッジファンド	373	+9	381	2.2%	+0.1%	6	8	8	0	0	△2	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	703	+222	925	5.2%	+0.3%	50	16	16	0	12	+22	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	72	+0	72	0.4%	+0.0%	△1	△0	△0	0	0	△0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	△1	48	0.3%	+0.0%	2	0	0	0	0	+2	新興国の成長と為替差益
合計	14,537	+3,166	17,703	100.0%	-	263	132	133	1	44	+87	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,312	△1	2,311	13.1%	+1.9%	△13	12	12	0	0	△25	国内外企業の事業継続性
証券化商品	26	+0	26	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,338	△1	2,337	13.2%	+1.9%	△13	12	12	0	0	△25	

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2021/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	588	156	745	57.3%
北米	175	17	192	14.8%
（うち米国）	(149)	(17)	(166)	(12.8%)
アジア・オセアニア	161	0	161	12.4%
欧州	137	0	137	10.6%
中東	38	0	38	2.9%
中南米	24	0	24	1.9%
合 計	1,126	173	1,299	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

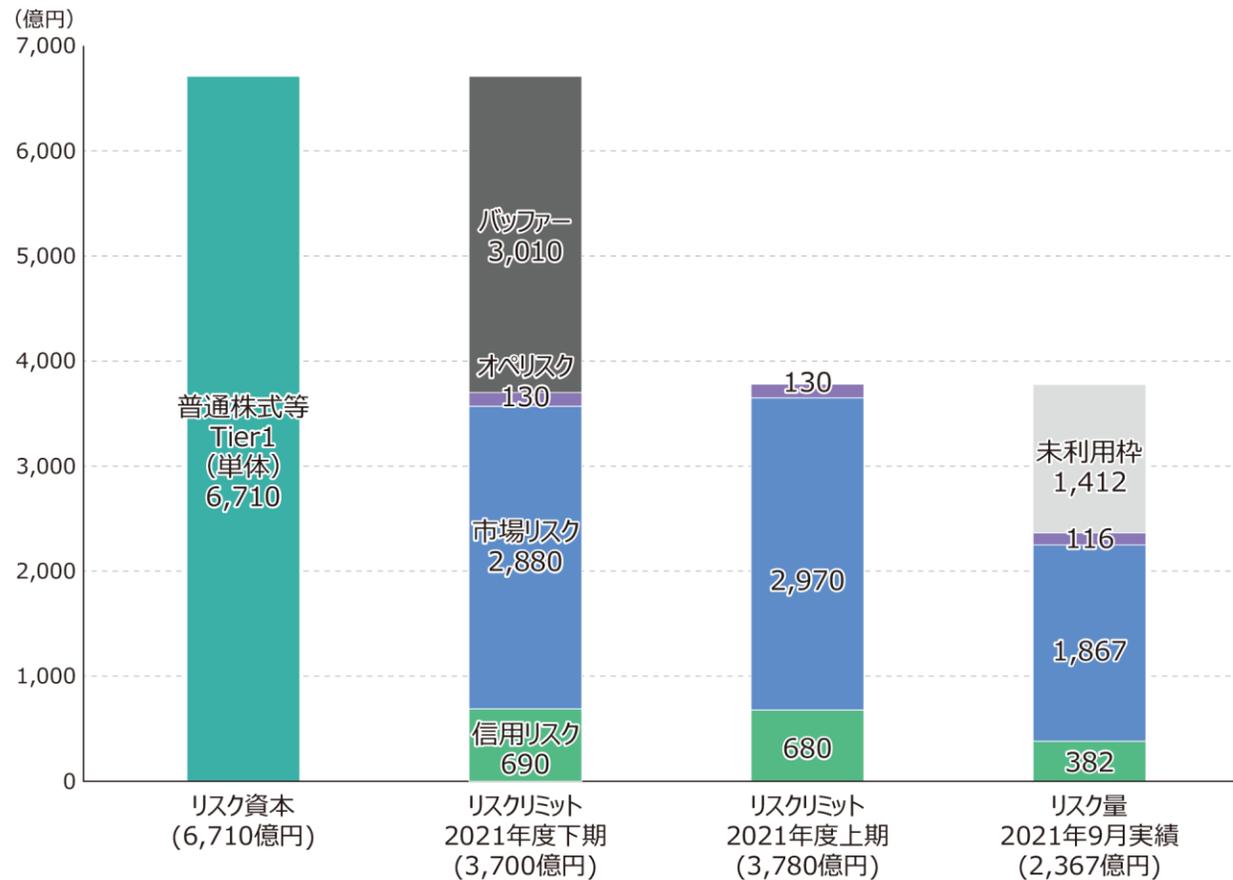
セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2021/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	580	156	736	56.7%
（うち太陽光発電）	(323)	(64)	(388)	(29.9%)
製造	141	0	141	10.9%
運輸	147	0	147	11.4%
（うち航空機ファイナンス）	(101)	(0)	(101)	(7.8%)
各種サービス	143	0	143	11.0%
金融	54	17	71	5.5%
卸売・小売	10	0	10	0.8%
建設	14	0	14	1.1%
その他	35	0	35	2.7%
合 計	1,126	173	1,299	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

<統合リスク管理の状況(2021年9月末)>



- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク (保有期間6か月, 99.9%)**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク (保有期間1年, 99.9%)**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法